

令和4年度  
外郭団体経営評価  
実施結果

令和5年3月

豊島区

政策経営部行政経営課

# 目 次

## ■ 令和4年度外郭団体経営評価

1	経営評価の目的	1
2	評価の流れ	1
3	評価対象	1
4	用語の説明	2

### [経営評価表]

一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3
公益財団法人としま未来文化財団	11
社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会	20
公益社団法人豊島区シルバー人材センター	28
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	37
医療法人財団豊島健康診査センター	45
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	53

# ■令和4年度外郭団体経営評価

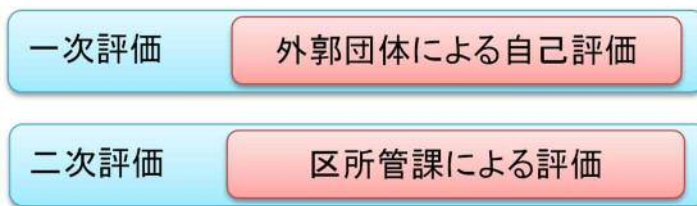
## 1 経営評価の目的

区が出資等をしている外郭団体においては、成果を重視した経営が行われ、かつ機動的・効率的に事業が実施されなければなりません。

外郭団体の経営評価は、外郭団体の経営状態や事業の成果を明らかにし、区民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

## 2 評価の流れ

各外郭団体が自己評価（一次評価）を行ったのち、外郭団体を所管する課が二次評価（区による評価）を行いました。



## 3 評価対象

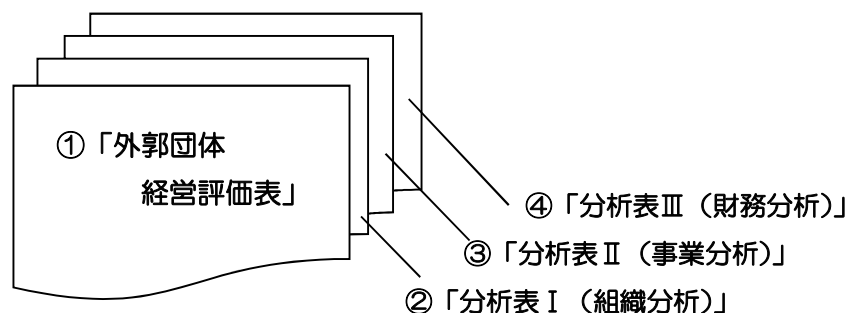
下記の7団体を対象に経営評価を行いました。

- 一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター
- 公益財団法人としま未来文化財団
- 社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会
- 公益社団法人豊島区シルバー人材センター
- 社会福祉法人豊島区社会福祉事業団
- 医療法人財団豊島健康診査センター
- 東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

### 【経営評価を行った外郭団体の定義】

- ①区が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資または出捐している団体
- ②区が継続的な財政支援、人的支援を行っているもののうち、区の指導、調整が必要な団体

経営評価表は次の4つのシートで構成されています。



#### 4 用語の説明

基本財産	財団法人の法人格の基礎となるもの。
収入	当期（4～3月1年間）収入合計
支出	当期（4～3月1年間）支出合計
流動資産	決算日後、一年以内に現金化可能な資産
固定資産	決算日後、一年以上保有する資産
資産合計	流動資産及び固定資産の合計
流動負債	決算日後、一年以内に支払うべき債務
固定負債	決算日後、一年以内に支払い義務が発生しない債務
負債合計	流動負債及び固定負債の合計
正味財産	資産合計と負債合計の差
流動比率	決算日後、一年以内に返済すべき負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどの程度あるのかを判断する指標。この比率が高いほど、短期的な資金繰りに対して余裕があり安定性が高く、一方、この割合が低くなると資金に融通が利かず、財政の硬直化が懸念されることになる。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況にあるということになる。民間企業では、200%以上あることが理想的といわれる。
管理費比率	当期支出合計に占める管理費の割合
人件費比率	当期支出合計に占める総人件費の割合
正味財産構成比率	総資産に占める返済義務を負わない資金の割合
資産回転率	総資産の適正額を測るもの。通常は「売上高÷総資産」で比較するが、本評価では「当期収入合計÷総資産」で表す。 大企業は1～2回転、中小の規模では3回転程度が標準的とされる。
職員一人当たりの事業収入	総職員（役員を除く）一人当たりの事業収入

# 令和4年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター				所管課	文化商工部生活産業課				
設立月日	平成4年4月1日	基本財産	12,000 千円		所在地	豊島区東池袋一丁目20番15号				
代表者	北川 嘉昭	区出資率	25 %		電話	03-3980-3133				
設立目的	勤労者福祉に関する総合的な事業を行い、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		顧客(サービス対象)	区内中小企業勤労者及び事業主						
			事業内容	1.中小企業勤労者福祉に関する調査研究 2.中小企業勤労者福祉に関する各種講習会等の事業 3.中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業 4.中小企業勤労者福祉事業 ① 給付事業、② 健康維持増進事業、③ 自己啓発余暇活動事業 5.都及び区が行う中小企業勤労者福祉推進事業への協力事業						
財務状況	項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度-3年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)			
	収入		千円	253,192	232,116	259,388	余暇活動事業収益の増及び区補助金収入の増			
	支出		千円	245,047	217,726	250,454	余暇活動事業費の増及び契約常勤職員の報酬改定			
	収支		千円	8,145	14,390	8,934	コロナウイルス感染症による影響の減			
	資産		千円	105,643	112,392	117,139				
	負債		千円	21,001	18,323	19,152				
	正味財産		千円	84,642	94,069	97,987				
	分析指標	管理費比率		%	11.7%	12.3%	11.8%			
人件費比率		%	35.9%	39.3%	38.6%					
区補助金収入依存度		%	35.6%	37.9%	38.4%					
職員一人当たり事業収入		千円	7,971	6,405	7,550	コロナウイルス感染症による影響の減				
組織状況	項目		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度と4年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)		
	総職員数		人	67	71	65	64			
	役員	人数	人	48	50	45	44			
		人件費	千円	567	189	224	-			
	常勤職員	人数	人	4	4	4	4			
		人件費	千円	32,646	32,743	32,222	-			
	任期付職員・契約職員	人数	人	15	17	16	16			
		人件費	千円	54,732	52,552	64,133	-	契約常勤職員の報酬改定		
	非常勤職員	人数	人	0	0	0	0			
		人件費	千円				-			
	臨時職員	人数	人	0	0	0	0			
		人件費	千円				-			
事業分析	指標	具体的な内容	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標	3年度実績	達成率	4年度目標	R4増減
	会員数	年度末における会員数	人	11,478	10,848	10,800	10,602	98%	10,600	-2
	給付件数	慶弔金等の支給件数	件	1,191	1,034	1,050	1,008	96%	1,000	-8
	利用人数①	インフルエンザ予防接種、健康診断・自費健診、人間ドックに係る補助利用人数	人	2,867	3,076	3,000	2,758	92%	3,000	242
	利用件数①	レジャー施設、スポーツ観戦、観劇、コンサート等のチケット購入補助件数	件	41,586	21,468	30,000	25,360	85%	30,000	4,640
	利用件数②	区内共通商品券、入浴券、そば券、げんきスマイル券、和菓子補助券等の利用件数	件	8,796	12,520	13,000	13,384	103%	14,000	616
	指標	3年度の上記目標と実績に関する分析				分析結果に基づく対応方針				
	会員数	遞減傾向が続いているため、コロナ禍後の状況を注視する必要がある。				地域インターネットメディア、ツイッター等を活用し、加入促進に向けたPR活動を推進するとともに、退会防止に努める。				
	給付件数	会員数減少に伴い給付件数も徐々に減少。給付金総額の会費収入に対する割合は20%前半を維持。				給付金は、1件当たりの給付金額が大きいので、給付漏れがないように給付要件を周知していく。				
	利用人数①	2年度実績よりも少なく、外出自粛や在宅勤務など、コロナウイルス感染症の影響が考えられる。				令和4年10月から、協会けんぽの生活習慣病予防検診に補助金を支出し、事業主にそのメリットを周知していく。				
利用件数①	2年度実績を上回ってはいるが、コロナの影響は大きく、イベント数・会員需要も回復途上と考えられる。				ウイズコロナを視野に入れ、新しい生活様式に合ったサービスを提供する。					
利用件数②	補助率を拡大してギフト券などをあつ旋。地域商店等を振興する補助券は、会員に好評で利用が伸びた。				入浴券は、都内共通入浴券へ移行し会員の利便性を高める。げんきスマイル券では、地域の名店を開拓する。					

直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

指摘事項なし

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（令和2年度以前）

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応済	2	組織	各区の業務分担については、引き続き効率的な事務執行を行えるよう随時見直しを行う必要がある。	豊島区本部職員と各区営業所職員が、定期的に意見・情報交換を行い、事業内容や役割分担の見直しに努めている。
対応中	2	組織	中期計画の策定においては、新型コロナウイルス感染症の影響も加味し、目指すべき数値や目標を設定する必要がある。	今後、ウイズコロナを視野に入れ、新しい生活様式に合ったサービスを提供するため、複数年で計画的に取り組むべき事項を精査中。
対応済	2	事業	既存の事業だけではなく会員の需要に合ったサービスや、収入増が見込めるサービスを検討することが課題である。	毎年1月号会報誌で会員へアンケートを行い、会員の要望・嗜好を把握している。会報誌に会員の問合せフォームを作成できるQRコードの掲載を始めた。
対応済	2	事業	杉並区との事業統一化を含め、会員間でサービスの不均衡が生じないよう事業内容を一層精査する必要がある。	令和4年度をもって杉並区独自事業は終了する予定。各区分で差異が残る宿泊補助、健康診断補助、人間ドック補助については、6年度を目標に事業内容を統一する方針。
対応済	2	財務	杉並区との広域化に伴う支出の抑制等スケールメリットがどのように活かしているか分析し、今後さらに財政基盤の強化を目指す必要がある。	広域化に伴うスケールメリットとしては、以下2点がある。①財政規模が大きくなることにより財政的に安定する。②一定の会員数の確保によりチケットの仕入れ等に係る交渉力が向上する。
対応済	30	組織	組織規模に対し、役員の人数が多すぎるため適正化に向け見直しが必要である。	現行の役員体制は合併・広域化の過程における区間合意を踏まえたものであるが、4年度の改選時にあたって推薦母体からの辞退等を契機に理事1名、評議員1名が減員となった。

今回の評価

一次評価(団体による自己評価)

分析表Ⅰ(組織分析)	分析表Ⅱ(事業分析)	分析表Ⅲ(財務分析)
現在の財団組織の職員数は21名で、合併と広域化を経て4区に営業拠点を置いている。今後、事業内容やその効率的な実施方法、他団体の状況などを勘案しながら、簡素で会員サービスの向上につながる執行体制の検討を進める。	令和2年度にコロナ禍前の決算データにより各事業の利用分析を実施したが、コロナ禍後の新たなデータに基づいて利用分析を行う必要がある。その結果を踏まえ、令和6年度を目標としている事業内容の統一をはじめ、引き続き精査・再構築に取り組む。	これまでの黒字経営やコロナ禍の影響などによって正味財産は増加した。引き続き、収支のバランスに留意した経営に努めながら、会員サービスの向上に有効なデジタル化対応、減減傾向にある会員の加入促進に有効な取組に資源を投入していく。

二次評価(所管課による評価)

分析表Ⅰ(組織分析)	分析表Ⅱ(事業分析)	分析表Ⅲ(財務分析)
・窓口業務のデジタル化について対応をしていくことで、窓口業務の効率性と会員の利便性の双方を高める取り組みを進めていける体制の構築が必要である。 ・サービス向上懇談会での意見を取り入れ、区内公衆浴場入浴券の共通化等、実際に改善を行っている。	・新型コロナウイルス感染症の影響の低減が見込まれる中、新しい生活様式での会員の需要を分析してより魅力あるサービスを提供し、会員の加入促進と退会防止策を推進することが課題である。	・デジタル化対応推進等、幅広い世代にとって利用しやすいサービス提供体制の構築並びに会員の加入促進と退会防止に効果的な取組みに、黒字分を計画的に投資していく必要がある。

# 令和4年度 分析表 I (組織分析)

団体名	一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター
-----	------------------------

## 1. 組織体制等

(1) 役職員数(各年度とも4月1日現在)

(2) 常勤職員の職層別構成

		元年度	2年度	3年度	4年度
<b>役員</b>					
区三役	男性	3	3	3	3
	女性				
区幹部職員	男性	4	6	2	3
	女性			1	
区議会議員	男性				
	女性				
区OB	男性	1	1	1	1
	女性				
区議会OB	男性				
	女性				
民間人	男性	34	34	33	32
	女性	6	6	5	5
小計	男性	42	44	39	39
	女性	6	6	6	5
<b>常勤職員</b>					
区派遣	男性				
	女性				
区OB	男性	1	1	1	1
	女性				
固有	男性				
	女性	3	3	3	3
小計	男性	1	1	1	1
	女性	3	3	3	3
<b>任期付職員・契約職員</b>					
区派遣	男性	1	1	1	2
	女性				
区OB	男性	3	3	3	2
	女性				
固有	男性				
	女性	11	13	12	12
小計	男性	4	4	4	4
	女性	11	13	12	12
<b>非常勤職員</b>					
区OB	男性				
	女性				
その他	男性				
	女性				
小計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
<b>臨時職員</b>					
小計	男性				
	女性				
<b>合計</b>		67	71	65	64
内訳	男性	47	49	44	44
	女性	20	22	21	20

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	1			3
構成比	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%

(3) 職員の年代別構成【令和4年4月1日現在】

【単位:人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員			2	1			3
区派遣職員		2					2
区職員OB		3					3
任期付・契約職員		1	2	6	2	1	12
非常勤職員							0
臨時職員							0
計	0	6	4	7	2	1	20

(4) 職員の在職年数別構成【令和4年4月1日現在】

【単位:人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員	2		1				3
区派遣職員					1	1	2
区職員OB					2	1	3
任期付・契約職員	1		2	1	6	2	12
非常勤職員							0
臨時職員							0
計	3	0	3	1	9	4	20

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和4年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賞金
固有職員	48 歳 8 月	20 年 8 月	412,853 円
区派遣職員	63 歳 月	1 年 6 月	289,537 円
区職員OB	62 歳 8 月	1 年 4 月	329,092 円
任期付・契約職員	45 歳 3 月	5 年 9 月	253,799 円
非常勤職員	歳 月	年 月	円
臨時職員	歳 月	年 月	円

※ 役員と常勤職員を兼ねる人員がいる場合  
上記の表のそれぞれの欄に入力した人数

		元年度	2年度	3年度	4年度
重複人員数	男性	1	1	1	1
	女性				

## 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点			
給料表の最終改定時期	令和2年1月1日	今後の見直し予定	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容			

## 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input checked="" type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>



4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	いいえ	平成27年度から30年度までを計画期間とする中長期経営計画では会員数の数値目標を設定。今後、ウイズコロナを視野に入れ、新しい生活様式に合ったサービスを提供するため、計画的に取り組む事項を精査中。数値目標についても平行して検討していく。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行っていますか	十分	各区営業所の職員体制は4名(区OB職員1名、契約常勤職員3名)、豊島区本部は9名(区OB職員2名、固有職員3名、契約常勤職員4名)を基準にしている。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	収支バランスの状況によっては、年次計画を随時見直す。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	各年度の事業計画書と収支予算書は連動している。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	十分	提供するサービスの利用状況を勘案するとともに、サービス向上懇談会等で意見を頂戴し翌年度の事業計画に反映している。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	十分	毎年1月号会報誌で会員に対して、事業内容等嗜好についてアンケート調査を行い分析している。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	OJTで職員養成を行っている。また、全国中小企業勤労者福祉サービスセンター(全福センター)や他の産業団体の行う研修に参加している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	定款の定めに従い、理事会及び評議員会で決議している。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	十分	他団体との協同事業の幹事となり、他団体からの分担金収入を事業財源に充てている。また、会報誌やホームページで広告収入を得るよう努力している。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	十分	毎月行われる所長会において、事務事業に係る問題点や課題を取り上げ対応策を協議している。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	十分	職員が自発的に事務懇談会を開催し、事業内容や執行方法を見直している。多額の経費がかかる共済システムの見直しや契約している民間福利厚生会社の事業内容・経費を他社と比較検討している。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	十分	見積合わせを行い、契約コストの低減に努めている。1万人の会員数や他サービスセンターとの協同事業により、チケット類の仕入価格を抑えている。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	平成27年度に策定した中長期経営計画に基づき、経営基盤の安定を達成。現在、毎年度の収支予算と連動した事業計画に基づき、単年度の黒字決算を継続することで、事業内容の充実や健全な経営を確保。一方、財団の執行体制の見直しをはじめ、デジタル化対応など、今後の方針や進め方を整理していく必要がある。財源の見通しを立てて計画的に取り組むべき事項を精査中	例年、8月にサービス向上懇談会を開催し、議員・会員代表の委員から前年度決算や事業等に関する多様な意見を聴取。12月の理事会・評議員会には、上半期の業務状況を報告。そのような機会における意見・要望を次年度の事業計画・収支予算に反映させている。2年度には元年度実績に基づく会員の利用状況を分析。そうした取組を継続し、事業内容の充実につなげる。コロナ禍が会員ニーズに与えた影響を見極め、会員に喜ばれる事業を提供していく。	各年度の事業計画・収支予算や事業報告・収支決算は、定款に基づき、理事会の決定を受け、評議員会の承認を受けている。理事会・評議員会の開催状況、決定事項については、ホームページでの公表、会報誌への掲載などにより、組織運営の透明性確保に努めている。	システム運用や福利厚生事業委託などの経常経費を圧縮するため、日頃から事業者ヒアリングや他団体の状況把握に注力。職員を中心に、デジタルチケットなど、サービス提供方法の新たな展開について日常的に議論している。



令和4年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター
-----	------------------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			4年度 目標	3年度事業実績						設立目的 に対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の 事業の方向性
		事業 区分	豊島区 発注部署				元年度	2年度	3年度		収入(A)		支出(B)	収支 (A)-(B)	区依存度 区負担額/ (A)	従事職員数		
											区負担額(補助)	区負担額(受託)						
1 会員制度の周知	当センターの活動内容を区内の中小企業に周知し、会員数の拡大を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		会員数	年度末会員数	人	11,478	10,848	10,602	10,600	0		312	△ 312	—	21.0	1	制度の基盤である会員数を拡大し、中小企業を福利厚生面で支援することで、中小企業の振興を図る。
2 給付事業	会員を対象とした共済事業として祝金、弔慰金、見舞金を支給する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		給付件数	給付金の支給件数	件	1,191	1,034	1,008	1,000	0		13,791	△ 13,791	—	4.0	2	サービスセンター設立当初以来、会員からの充実要望の強い事業であり、サービスセンターの中心的な事業の一つである。
3 健康管理事業	インフルエンザ予防接種、健康診断・自費検査及び人間ドックの補助を実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		利用人数①	事業利用者数	人	2,867	3,076	2,758	3,000	0		5,352	△ 5,352	—	4.0	3	インフルエンザ予防接種の補助を契機に罹患の予防を目指し、健康診断や人間ドックの補助で会員の健康維持管理に貢献する。
4 余暇活動で利用する施設、各種チケット等への補助	余暇活動の充実を図るため、利用料金の補助等を実施し余暇活動への参加を促す。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		利用件数①	事業利用件数	件	41,586	21,468	25,360	30,000	59,404		75,271	△ 15,867	0%	19.0	4	利用人数が最も多く需要も高いので、より充実を図っていきたい。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減していくと思われる。
5 地域活力の活用事業	区内中小企業の振興に寄与する事業(区内共通商品券、入浴券、そば補助券、げんきスマイル券、和菓子補助券)を実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		利用件数②	事業利用者数	件	8,796	12,520	13,384	14,000	25,557		30,906	△ 5,349	0%	4.0	5	今後も地域の商工団体等の活性化に貢献していく。
6 旅行宿泊補助	会員のリフレッシュを図るため、ホテル・旅館の宿泊料金の補助を実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		利用件数③	事業利用件数	件	1,580	857	1,020	1,500	0		2,220	△ 2,220	—	4.0	6	利用件数が多いので継続して実施する。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減していくと思われる。
7 自己啓発・生活支援等のための各種講座の開催	自己啓発の講座、生活相談等のセミナー開催等で、会員の日常生活を支援する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		利用人数②	事業利用者数	人	91	19	17	30	0		0	0	—	1.0	7	今までは、対面での講座は開催できなかったが、今後は、三密を避けながら実施できるのではないかと。
8 健康増進事業	各区の運動施設の利用料金の補助を実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		利用件数④	事業利用件数	件	315	370	433	500	744		961	△ 217	0%	4.0	8	積極的な健康づくりへの支援が必要と考えている。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減していくと思われる。
9 他サービスセンターとの事業の協同実施及び共通課題の検討	他サービスセンターとの事業の協同実施を進めるとともに、共通の課題について検討する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		開催回数	会議開催件数	回	5	6	4	5	3,015		3,015	0%	2.0	9	事業の協同化、広域化は、今後も大きな流れのため推進する。	
10 本部運営事業	人件費及び管理運営費	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		補助金	人件費及び管理運営費に係る補助金	千円	90,177	87,965	99,554	109,634	99,554	99,554	116,396	△ 16,842	100%	3.0	10	管理部門の効率化を目指し、経費を節減する。

2. 委託状況

【単位：千円】

	上段：事業名	委託の内容及び理由	上段：3年度事業費(a)	
	下段：委託先		下段：3年度委託費(b)	
1				(b/a) %
2				(b/a) %
3				(b/a) %
4				(b/a) %

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点を記入)

1. コロナウイルス感染症の影響  
従前人気のあったスポーツ観戦、映画鑑賞、観劇、コンサート、遊園施設については、三密を防ぐため制約があり、入場券の斡旋や補助の実施が難しかった。一方、会費還元策として実施したプリペイドカード類の割引販売や地域商店の協力を得て実施する「元気スマイル券」は、会員に好評であった。
2. 会員数の減少  
コロナ禍で会員数が逡減している。退会者数は毎年ほぼ変動はないが、入会者数は事業を実施できなかったため減少している。今後は、事業内容をホームページ、地域メディア、ツイッター等で広く周知していく。
3. 事業内容の統一  
各区限定サービス(宿泊補助、人間ドック補助)について、令和6年度の統一化に向けて検討・準備作業を進めている。
4. 事業のスクラップ  
他サービスセンター(区部8団体、市部18団体)と協同して実施していた「エンジョイドリーム割引券」(遊園施設を割引価格で利用できる)については、利用率が少なく他に代替え手段があるため、幹事である当サービスセンターが提案して3年度限りで廃止した。

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法等を記入)

事業内容	
取り組み方法等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新しい生活様式に合ったサービス ウイズコロナの状況を視野に入れ、新しい生活様式に合ったサービスを提供できるよう、今後のサービス提供方法について検討を行う。効率的かつ効果的なものについては、導入を図る。</li> <li>2. 健康診断補助 10月以降、協会けんぽが実施する生活習慣病予防健診を指定した医療機関で受診した会員へ補助金を支給する。会員の多くが協会けんぽへ加入しているので、利用者が増えるを思われる。</li> <li>3. 都内共通入浴券 今までは区ごとの浴場入浴券であったが、今年度から都内全域で使える入浴券に変更し、利便性を向上させる。</li> </ol>

# 令和4年度 分析表Ⅲ(財務分析)

団体名	一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター
-----	------------------------

## 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

		元年度	2年度	3年度	
収支計算の概要	<b>収入</b>				
	基本財産運用収入	ア	6	6	4
	事業収入	イ	151,446	134,497	150,997
	内 区からの受託事業収入	ウ			
	内 自主事業等	エ	151,446	134,497	150,997
	内 受益者負担	オ	151,446	134,497	150,997
	補助金等収入	カ	90,177	87,965	99,554
	内 区	キ	90,177	87,965	99,554
	内 区以外	ク			
	寄付金収入	ケ			
	特定資産取崩収入	コ	6,256	5,101	5,208
	その他	サ	5,307	4,547	3,625
	当期収入合計	シ	253,192	232,116	259,388
	収支計算の概要	<b>支出</b>			
事業費(事業費に係る人件費を含む)		セ	216,309	191,011	220,777
内 区からの受託事業の事業費		ソ			
内 事業に係る人件費(委託料)		ソ-2			
内 区の補助事業		タ	78,027	76,294	86,720
内 事業に係る人件費(補助金)		タ-2	78,027	76,294	86,720
内 自主事業の事業費		チ	138,282	114,717	134,057
内 事業に係る人件費(自主財源)		チ-2	613	472	0
事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)		テ			
管理費		ト	28,738	26,715	29,677
内 管理に係る人件費		ト-2	9,305	8,719	9,860
その他		ナ			
人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)		ニ	87,945	85,485	96,580
当期支出合計		ヌ	245,047	217,726	250,454
<b>収支</b>	当期収支差額	ネ	8,145	14,390	8,934
財産状態の概要	<b>資産</b>				
	流動資産	ノ	53,749	65,599	75,509
	固定資産	ハ	51,894	46,793	41,630
	内 基本財産	ヒ			
	内 その他の固定資産	フ	51,894	46,793	41,630
	資産合計	ヘ	105,643	112,392	117,139
	<b>負債</b>				
	流動負債	ホ	18,474	15,934	16,911
	固定負債	マ	2,527	2,389	2,241
	負債合計	ミ	21,001	18,323	19,152
	<b>正味財産(純資産)</b>				
正味財産または純資産合計	ム	84,642	94,069	97,987	
負債・正味財産または純資産合計	メ	105,643	112,392	117,139	

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	元年度	2年度	3年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ／流動負債ホ	290.9%	411.7%	446.5%
管理費比率	管理費ト／当期支出合計ヌ	11.7%	12.3%	11.8%
人件費比率	人件費ニ／当期支出合計ヌ	35.9%	39.3%	38.6%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア／基本財産ヒ	-	-	-
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ／当期収入合計シ	0.0%	0.0%	0.0%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ／当期収入合計シ	35.6%	37.9%	38.4%
正味財産構成比率	正味財産ム／(負債合計ミ＋正味財産ム)	80.1%	83.7%	83.7%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ／全事業費セ	0.0%	0.0%	0.0%
資産回転率	当期収入合計シ／資産合計ヘ【単位:回】	2.4	2.1	2.2
職員一人当たり事業収入	事業収入イ／総職員数(役員を除く)【単位:千円】	7,971	6,405	7,550

# 令和4年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	公益財団法人 としま未来文化財団			所管課	文化商工部文化デザイン課			
設立月日	昭和60年4月1日	基本財産	500,000 千円	所在地	豊島区東池袋1-20-10			
代表者	理事長 高野 之夫	区出資率	100 %	電話	03-3590-7581			
設立目的	さまざまな人々と共に生き、共に責任を担う協働と共創の文化都市を豊島区に実現するため、創造性のある文化芸術活動の伸展を図りつつ、コミュニティの醸成とまちづくり活動の促進に関する事業を推進し、もって豊かな区民生活と活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。			顧客(サービス対象)	区民一般			
				事業内容	1.文化芸術の伸展に関する事業 2.区から受託する文化施設等の管理運営に関する事業 3.まちづくり活動の推進と支援に関する事業 4.その他前条の目的を達成するために必要な事業			
財務状況	項目	単位	元年度	2年度	3年度	2年度-3年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)		
	収入	千円	2,043,167	1,883,365	2,006,247	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う公演中止による入場料等の減額や、指定管理施設の休館による施設利用料金収入・施設運営経費の減額があったため、事業規模が縮小していたが、令和3年度は回復傾向になってきたため。また、指定管理施設において、令和2年度分の損失補填額を令和3年度に収入していることから、その前分年度より収支が改善している。		
	支出	千円	2,005,238	1,908,961	2,008,033			
	収支	千円	37,929	-25,596	-1,786			
	資産	千円	1,865,228	1,920,876	2,073,457			
	負債	千円	722,528	840,764	873,273			
	正味財産	千円	1,142,700	1,080,112	1,200,184			
分析指標	管理費比率	%	12.7%	9.9%	11.0%			
	人件費比率	%	32.5%	33.4%	30.7%			
	区補助金収入依存度	%	14.5%	14.0%	15.8%			
	職員一人当たり事業収入	千円	13,202	11,407	12,613			
組織状況	項目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度と4年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)	
	総職員数	人	148	156	150	127		
	役員	人数	人	25	26	24	24	
		人件費	千円	2801	2656	2723	-	
	常勤職員	人数	人	7	9	7	4	区派遣職員2→0名。区派遣職員の人件費は共済費等福利厚生費分。元年度、3年度は退職者各1名の退職金を含む。
		人件費	千円	71,481	56,928	66,910	-	
	任期付職員・契約職員	人数	人	70	77	72	57	3年度に、組織改編や事業方針の変更により、契約更新を望まない職員が退職したため
		人件費	千円	446,071	443,796	418,549	-	
	非常勤職員	人数	人	26	23	24	14	常勤へ転換した職員が複数名いたため4年度の非常勤が減っている
		人件費	千円	71,404	74,227	63,388	-	
臨時職員	人数	人	20	21	23	28	※日勤制臨時職員のみ(時間制臨時職員含まず)	
	人件費	千円	32,218	31,437	35,948	-		

指標	具体的な内容	単位	元年度	2年度	3年度		4年度		
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R4増減
施設利用率	芸術文化劇場施設管理運営業務における施設利用率	%	76	60	70	85	121%	89	4
施設利用率	としま区民センター施設管理運営業務における施設利用率	%	48	43	69	55	80%	72	17
施設利用率	舞台芸術交流センター施設管理運営業務における劇場利用率	%	90	81	85	95	112%	75	-20
施設利用率	地域文化創造館施設管理運営業務における施設利用率	%	60	47	67	54	81%	67	13
来館者数	トキワ荘マンガミュージアム管理運営業務における来館者数	人	-	38,456	300,000	29,735	10%	300,000	270,265
指標	3年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針					
施設利用率	開館以降、数年先まで貸館利用の予定がされていたため、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも高い数値となった。			コロナ禍による安全対策を講じてながら、利用者・観覧者へ満足いただける施設運用を目指す。					
施設利用率	新型コロナウイルスの終息を見越した目標値を設定したが、利用時間の短縮や様々な利用制限による影響を受け、目標値を下回った。			コロナ禍による臨機応変な対応策を模索しながら、安心・安全かつ利用者に満足いただける運用方法を目指す。					
施設利用率	新型コロナウイルスの影響がある程度終息するが、引き続きwithコロナを想定し目標を設定。想定以上に利用頂いた。			実際に公演ができるかどうかは未だ難しい状況であるが、利用率としては平年並みに戻ってきている。					
施設利用率	コロナ禍のため、利用団体・利用件数は目標を下回ったが、ワクチン接種会場として4施設が対応したこともあり、前年度よりは全般的に回復してきている。			感染対策を講じ、利用者の安心・安全を第一に貸し出しつつ、利用者懇談会などでも対策内容の提示、HPや利用案内などによる効果的な周知を行う。また、他館分の利用料金受付も浸透させ、サービス向上を目指す。					
来館者数	平成3年度は全館入館有料となったこと、コロナ禍による臨時休館等による客足の鈍化等もあり、目標値には届かなかった。また設定した目標値自体が高いことから、同数値の解釈の見直しを検討したい。			実際の館のキャパシティや来館者の安心、安全な観覧等も鑑み、より現実的な数値を4年度以降は目標値としたい。ただし、館周辺の関連施設を含めた地域全体の来街者数という意味で、30万人は将来的な目標値としたい。					



直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

平成29年度財政援助団体等監査における指摘事項への対応(令和2年度回答済み)

- 指摘事項はなかった。
- 指導事項については、それぞれ以下のとおり対応した。
  - ・手持ち現金の金額が、会計処理規程細則に規定されている手持現金の限度額を超えている実態があったので、その実態を踏まえて「公益財団法人としま未来文化財団会計処理規程細則」を改正した。
  - ・指定管理業務のうち一部の業務について、再委託の承認を得ないまま業務の再委託を行っていたため、平成30年度の契約より予め区の承認を得るために再委託業務の届出を行っている。
  - ・避難訓練等の報告については、「避難訓練等の実施状況報告書」を作成し、平成29年度からは指定管理者事業報告書に記載している。
  - ・区民センターの閉館に伴う指定管理料等については、区の調査委員会による調査が実施され、それを踏まえつつ区主管課と再協議を進めた他、それに沿った対応をした。
  - ・その他、固定資産台帳の誤記や舞台芸術交流センターにおける契約事務処理の誤り、補助金交付申請書の理由書の具体的な明記等、指導事項の改善を行った。

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況(令和2年度以前)

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応済	2	組織	職員配置・定数管理に関して中長期計画等に具体的な数値目標を掲げ財務基盤の硬直化を予防する必要がある。	令和3年4月の機能別組織への組織改正および令和4年4月に組織改正を行い、業務の集約や見直しを通じて、少ない人員でも業務が行える体制作りを継続して行っている。
対応中	2	組織	勤続年数が5年未満の職員の割合が高く、職員の専門性やノウハウの継承を確実なものにする等、人材育成に取り組むとともに職員の給与水準を適正なものとする必要がある。	令和2年から取り組んでいる人事制度改革プロジェクト答申に基づき、業界内での標準的な給与水準に近づけるため、区からの補助金を確保した上で令和3年度から4年間で約20%の給与改善を行う予定である。また、目標管理制度を基にした人事評価を適正に行い、人事評価と勤務評定を基にした昇格・昇進制度を運用することで、モチベーション向上に繋げていくとともにコース別人材育成制度(仮称)を今後導入し、専門性向上やノウハウの継承に繋げていく予定である。
対応中	2	事業	新規施設の施設運営については、利用者ニーズを捉え、より一層の区民周知を行い利用率向上を図る必要がある。	利用者アンケートや来場者アンケートを基に利用者のニーズを把握し、利用率向上に向けた取り組みを強化すると共に、新設組織である広報戦略課において、財団事業並びに各施設の広報の相乗効果が取れるような広報活動を行う予定である。
対応中	2	事業	新型コロナウイルス感染症の影響により事業運営・施設運営に影響が出ているため、新しい生活様式に対応した形で区民にサービスを提供する必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で事業運営および施設運営が行える体制作りを行っていく。
対応済	2	財務	新規施設の施設運営業務により令和元年度の収支が大幅増になっている。今後の事業展開を見据えより一層の経営の効率化に努める必要がある。	令和2年に指名競争入札ならびにプロポーザル方式による外部流出費用の大半を占める委託費の見直しを行い、令和元年に比べ約1億5千万円の費用削減を行っている。このことにより指定管理料ならびに業務委託費は大幅に減少し、令和3年度決算においては、指定管理料は成果配分額を含めて約9千万円の返還、業務委託費に関しては年度途中の見直しにより、約5千5百万円の減額を行っている。
対応中	2	財務	元年度の人件費比率は前年度から大幅に減少しており柔軟性が高くなっている。区民サービスの質的向上に必要な財源を十分確保するため健全な財務基盤は維持する必要がある。	令和3年4月の職員数125名から令和4年4月の職員数103名と大幅に減少しており、想定よりも大きい職員数減ではあるが、業務の集約や見直しを通じて、少ない人員でも業務が行える体制作りを継続して行っていく。

今回の評価

一次評価(団体による自己評価)

分析表Ⅰ(組織分析)	分析表Ⅱ(事業分析)	分析表Ⅲ(財務分析)
令和3年4月の機能別組織への組織改編および令和4年4月の組織改編を経て、「信頼される法人運営に向けた取り組みの推進」を行い、継続的な業務効率化を行うことで、少ない人員でも業務が進められるような体制づくりを行っている。	新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期しながら、施設運営を行ってきた結果、施設稼働が回復してきたことで、施設利用率が改善している。今後はより積極的に施設利用率を向上させるための取り組みを新設組織の広報戦略課を通じて、展開していく予定である。	令和2年度が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け収支の規模が縮小していたが、令和3年度は指定管理施設の稼働が回復傾向になり、財務状況も上向きになった。正味財産額も12億を超え、経営状況としては安定し良好である。貸館において収益事業としての利用が減ったことにより公益比率が上がっている。

二次評価(所管課による評価)

分析表Ⅰ(組織分析)	分析表Ⅱ(事業分析)	分析表Ⅲ(財務分析)
令和2年には委託費の見直しにより、約1.5億円の費用削減に成功している。さらに、令和3年度、4年度と効率的な組織運営に向けた大きな組織改正をおこない、限られた人員でも業務がおこなえる体制作りを継続していることが伺える。 なお、勤続年数が5年未満の職員の割合が高く、職員の専門性・ノウハウを継承することが引続きの課題であるため、目標管理制度を基にした人事評価や人材育成に取組み、モチベーションの向上につなげていく必要がある。	引き続きコロナ禍の状況ではあるが、施設稼働が徐々に回復してきたことから、ウィズコロナの状況に、臨機応変な対応策を模索しながら施設運営をおこなってきたことが見受けられる。 今後は、令和4年度新設組織である広報戦略課による広報活動、利用者・来場者アンケートにより、一層利用者ニーズを把握し、利用率の向上に向けた取組みを図る必要がある。	令和3年度から令和4年度の職員数は大幅に減少しており、人件費比率が減少していることから、柔軟性が高くなっている。区民サービスの質的向上に必要な財源が十分確保するため、健全な財務基盤は維持する必要がある。 今後の事業展開を見据え、より一層の経営の効率化を図る必要がある。

## 令和4年度 分析表 I (組織分析)

<b>団体名</b>	公益財団法人 としま未来文化財団
------------	------------------

### 1. 組織体制等

(1) 役職員数 (各年度とも4月1日現在)

		元年度	2年度	3年度	4年度
<b>役員</b>					
区三役	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0
区幹部職員	男性	0	1	0	1
	女性	0	0	0	0
区議会議員	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区OB	男性	2	2	1	0
	女性	0	0	0	0
区議会OB	男性	0	0	1	1
	女性	0	1	1	1
民間人	男性	16	16	14	14
	女性	6	5	6	6
小計	男性	19	20	17	17
	女性	6	6	7	7
<b>常勤職員</b>					
区派遣	男性	1	4	2	0
	女性	0	0	0	0
区OB	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
固有	男性	2	1	1	1
	女性	4	4	4	3
小計	男性	3	5	3	1
	女性	4	4	4	3
<b>任期付職員・契約職員</b>					
区派遣	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区OB	男性	2	1	1	1
	女性	0	0	0	0
固有	男性	29	30	30	28
	女性	39	46	41	28
小計	男性	31	31	31	29
	女性	39	46	41	28
<b>非常勤職員</b>					
区OB	男性	0	1	1	1
	女性	0	0	0	0
その他	男性	6	5	7	2
	女性	20	17	16	11
小計	男性	6	6	8	3
	女性	20	17	16	11
<b>臨時職員</b>					
小計	男性	6	10	9	14
	女性	14	11	14	14
<b>合計</b>		148	156	150	127
内訳	男性	65	72	68	64
	女性	83	84	82	63

(2) 常勤職員の職層別構成

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	2	8	17	34
構成比	3.3%	13.1%	27.9%	55.7%

(3) 職員の年代別構成【令和4年4月1日現在】

		【単位:人】						合計
		66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	
固有職員		0	0	4	0	0	0	4
区派遣職員		0	0	0	0	0	0	0
区職員OB		1	0	0	0	0	0	1
任期付・契約職員		0	4	16	14	14	8	56
非常勤職員		2	3	6	0	2	1	14
臨時職員		14	6	5	1	1	1	28
<b>計</b>		17	13	31	15	17	10	103

(4) 職員の在職年数別構成【令和4年4月1日現在】

		【単位:人】						合計
		20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	
固有職員		3	0	1	0	0	0	4
区派遣職員		0	0	0	0	0	0	0
区職員OB		0	0	0	1	0	0	1
任期付・契約職員		0	2	6	18	30	0	56
非常勤職員		1	2	1	5	5	0	14
臨時職員		2	1	2	3	15	5	28
<b>計</b>		6	5	10	27	50	5	103

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和4年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賞金
固有職員	53 歳 3 月	24 年 1 月	454,193 円
区派遣職員	歳 月	年 月	円
区職員OB	68 歳 0 月	6 年 0 月	521,424 円
任期付・契約職員	43 歳 4 月	6 年 3 月	301,539 円
非常勤職員	54 歳 4 月	9 年 1 月	198,089 円
臨時職員	60 歳 1 月	4 年 8 月	127,875 円

※ 役員と常勤職員を兼ねる人員がいる場合  
上記の表のそれぞれの欄に入力した人数

		元年度	2年度	3年度	4年度
重複人員数	男性	1	1	1	0
	女性	0	0	0	0

### 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る <input type="checkbox"/> 区の給与表と同等 <input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	令和3年度から同一表に改訂。有期雇用常勤職員は令和3年度から新給料表適用。プロパー職員は令和3年度は移行期間とし、令和4年度より有期雇用常勤職員と同一表適用。
給料表の最終改定時期	2021年4月1日 <input type="checkbox"/> 今後の見直し予定 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容	給料表改訂のほか、職員住居手当廃止、有期雇用常勤職員への調整手当・勤勉手当付与、非常勤職員・臨時職員通勤手当改訂

### 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input checked="" type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>



#### 4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	いいえ	経営の指針を定め、2020年度から3年間の中期目標は定めていますが、具体的な数値目標までは定めていない。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行っていますか	十分	令和3年及び4年の組織改正を通じて、適正人員に近づける努力を行い、新規職員採用に関しては制限を行うことで人員管理を厳格に行っている。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	経営の指針は3年ごとに見直している。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	各事業ごとに目標を設定し、結果についても事業性評価委員会で確認している。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	ふつう	前年度からの継続事業については事業性評価委員会で予算策定段階の資料で前年度比較を行い、計画に反映している。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	十分	各施設での利用者満足度調査を実施し、区民や利用者の要望等を施設の管理運営に取り入れている。また、公演事業や文化カレッジでもアンケートを実施し、その後の企画の参考としている。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	職員全体の研修については、実務研修、メンタルヘルス研修やハラスメント研修等を実施している。また一部の研修では管理職向けに内容を変更して行っている。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	経営上の重要な決定は議決機関である評議員会ならびに理事会での議決としている。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	ふつう	外部流出費用を抑え、区の指定管理料、補助金および委託料だけに依存しない効率的な運営に心がけている。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	十分	業務改善および業務削減のアンケートを全部門に実施し、その中で一番意見の多かった「IT環境の遅れ」について、「IT化推進プロジェクト」を立ち上げ、システム導入及び業務プロセスの見直しを行っていく予定である。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	十分	これまで行ってきた経理事務の一括管理に加え、業務プロセスの見直しを進め、より一層の効率化を進めていく。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法を工夫していますか	十分	指名競争入札やプロポーザル方式による委託費の削減を進めている。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	経営の指針(2020~2022年度)により中長期目標や法人としての将来像を示している。これに基づき、組織目標を明確に定め、全職員が組織目標を達成するための個人目標を設定し、管理している。	各事業については事業性評価委員会で、事業の意義、採算性をよく検討した上で実施の可否及び予算化を判断している。事業報告も同委員会内で行い、課題や改善点の検討を行い、次年度への計画に繋げている。	「国際アート・カルチャー都市/SDGs未来都市」実現のために①「区民による」「区民のための」文化事業の推進・支援強化、②受託施設の利用促進の強化、③情報発信機能の強化を目的とした組織改編を2022(令和4)年4月に行った。これにより今まで取り組んできた「信頼される法人運営に向けた取り組みの推進」をより一層推し進め、効率的な業務運営体制の構築を図っていくことで「豊かな区民生活と活力ある地域社会の形成に寄与する」という財団設立の原点を再確認し、組織運営を進めていく。	2021(令和3)年4月に行った機能別組織への改編により、これまで施設別に分かれていた施設管理及び施設技術の機能をまとめることで、財団全体としてのスケールメリットを考慮した施設管理を可能とする体制を導入した。また、少ない人員で施設運営を行うための業務見直しも継続して行うと共に、「IT化推進プロジェクト」による業務効率化へのシステム投資を行っていく。

令和4年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	公益財団法人 としま未来文化財団
-----	------------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			4年度 目標	3年度事業実績						設立目的 に対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の 事業の方向性	
		事業 区分	豊島区 発注部署				元年度	2年度	3年度		収入(A)		支出(B)	収支 (A)-(B)	区依存度 区負担額/ (A)	従事職員数			
											区負担額(補助)	区負担額(受託)							
1 文化芸術の伸展に関する事業	としま区民芸術祭	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		入場者数	「としま能の会」「民俗芸能inとしま」「区民団体活動支援事業」「豊島区民芸術祭運営(豊島区管弦楽団)(豊島区吹奏楽団)(総合美術展)(区民文化祭)」の入場者数	人	としま能の会 696 民俗芸能inと しま725 会場提供公演 688 区民参加による 演奏会 1,480 管弦中止 吹奏897 総合美術展 1,748 文化祭1,230	としま能の会 536 民俗芸能inと しま2,223 区民団体活動 支援中止 区民参加による 演奏会中止 管弦【共催】 373 吹奏【共催】 333 総合美術展 中止 文化祭中止	としま能の会 336 民俗芸能inと しま(映像制作・上映)110 区民団体活動 支援中止 区民参加による 演奏会中止 管弦413 吹奏452 総合美術展 564 文化祭中止	としま能の会 1,020 民俗芸能inと しま1,000 区民団体活動 支援210 管弦1,000 吹奏1,000 総合美術展 800 文化祭り リニューアルに 向けて準備	26,288	16,027	0	26,228	0	61%	7.0	7	としま能の会は主に芸術文化劇場で劇場にふさわしい演出で実施。民俗芸能inとしまは、池袋西口公園野外劇場で、区内民俗芸能3団体を中心にフェスティバル形式で実施。区民団体活動支援事業は、こども日本舞踊教室の指導と発表の場の提供先であるとしま区日本舞踊家集団への支援に充当する。管弦・吹奏は、運営および区・財団主催演奏会への支援事業とし、自立した運営を促す。総合美術展は東京芸術劇場ギャラリーで開催し、区民作品や区内の団体が参加できるような企画を目指す。文化祭は区内で活動する団体の把握と整理を行い、連続した期間を設け集中して開催する文化祭としてリニューアルする。
2 文化芸術の伸展に関する事業	としま区民センター管理運営等(指定管理)	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託		施設利用率	※4年度目標については新型コロナウイルス感染症拡大を前提としていない	%	48	43	55	72	375,600	414	325,745	370,400	5,200	87%	3.3	3	利用者ニーズを把握し、利用率の低い会議室を中心とした施設紹介や利用方法の周知や改善を図り、利用率を向上させていく。
3 文化芸術の伸展に関する事業	芸術文化劇場管理運営等(指定管理)	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託		施設利用率	※4年度目標は新型コロナウイルス感染症拡大を前提としていない	%	76	60	85	89	432,546	1,081	46,012	384,067	48,479	11%	6.0	2	・公の施設であることを念頭に置いた適正な管理をする。 ・区の文化施策のパートナーとして、事業に協力し、地域住民との交流を図り、地域の活性化及びコミュニティ振興へ寄与する。 ・良質な上演を確保するために積極的に営業活動を行う。 ・施設の適切な維持管理の実施及び、利用者ニーズに合った継続的・安定的な質の高いサービスを提供する。
4 文化芸術の伸展に関する事業	舞台芸術交流センター管理運営等(指定管理)	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託		①入場者(参加者)数 ②施設利用率	①事業参加者数 ②劇場利用率 ※4年度目標は新型コロナウイルス感染症拡大を前提としていない	①人 ②%	①58,540 ②90	①15,866 ②81	①36,706 ②95	①40,000 ②75	189,183	615	72,040	189,183	0	38%	14.0	4	・4年度より豊島区民の利用を優先するように利用申請制度を変更し運営をしている。 ・アトカルSDGs大使事業との連携 ・豊島区民より選ばれる劇場を目指し利用率の向上を目指す。 ・開館15年を迎え、中規模修繕を行いながら運営する。
5 文化芸術の伸展に関する事業	地域文化創造館管理運営等(指定管理)	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託		①入場者(参加者)数 ②施設利用率	①事業参加者数 ②地域文化創造館利用率 ※4年度目標は新型コロナウイルス感染症拡大を前提としていない	①人 ②%	①397,877 ②60	①144,158 ②47	①159,218 ②54	①231,000 ②67	243,425	2,194	195,846	237,788	5,637	81%	29.9	5	・公の施設であることを念頭に置いた適正な管理をする。 ・区の文化施策のパートナーとして、90周年事業をはじめとした事業に協力し、地域住民との交流を図り、地域の活性化及びコミュニティ振興へ寄与する。 ・豊島区生涯学習推進ビジョン2020-2024を根拠とした事業を実施する。
6 文化芸術の伸展に関する事業	池袋西口公園野外劇場管理運営	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託		施設利用率	占有予定、メンテナンスなど含めた利用日を、期間日数で除したもの	%	49	35	23	35	54,276	569	53,707	57,263	△ 2,987	100%	3.3	8	野外劇場という特殊な環境の中、利用者目線に立って、使いやすいような設備や情報の整理、提供を行う事で、魅力的な施設となるよう管理運営する。 東京芸術劇場、カフェ、地域業者等と協働し、池袋駅西口の文化発信拠点となるよう連携していく。
7 文化芸術の伸展に関する事業	トキワ荘マンガミュージアム管理運営	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託		来館者数	来館者数	人	—	38,456	29,735	300,000	428,434	438	127,996	127,364	301,070	30%	5.0	6	・「マンガ文化の発信、継承、研究」「地域の活性化」を両輪として財団のミッションを意識した運営を行う。 ・満足できる企画立案と展示(常設展・企画展)を行う。 ・トキワ荘協働プロジェクト協議会をはじめとした地域との積極的な協働を行う。
8 文化芸術の伸展に関する事業	インフォメーション・チケットセンター運営	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託		①応対者数 ②取扱公演数	①インフォメーション: 応対者数 ②チケットセンター: 取扱公演数	①人 ②件	① 8,107 ②57	①8,508	①6,797	①7,500	80,808	252	80,556	81,267	△ 459	100%	3.0	9	インフォメーション: 豊島区民及び国内外からの来街者に対し、区及び周辺地域の魅力を効果的にPRするとともに、国際アート・カルチャー都市として快適に滞在いただけるようおもてなしを促進する。 チケットセンター: 各公演・催し物のチケット販売業務、またそれに伴う顧客管理業務に関わる部門と付随するコールセンター業務を充実させ、チケット購入者はもとより、芸術文化事業の主体者の利便性を向上させる。
9 本部運営事業	法人運営に係る財団本部経費	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託									238,700	212,986	0	223,503	15,197	89%	18.5	1	R3年度より広報経費について、補助あり(指定管理業務の共通経費分を切り離して補助金として交付されたもの)

2. 委託状況

【単位：千円】

	上段：事業名 下段：委託先	委託の内容及び理由	上段：3年度事業費(a)	
			下段：3年度委託費(b)	
1	としま区民センター施設運営業務 (施設維持管理・清掃・警備・舞台業務等業者)	清掃・警備業務、利用申込受付業務、舞台管理業務、設備管理業務、サインージ機器及びコンテンツ構築作業・保守業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	337,521	(b/a)
			223,772	66.3 %
2	芸術文化劇場施設管理運営業務 (施設維持管理・舞台業務等業者)	舞台操作管理、レセプション、建物総合管理について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	274,458	(b/a)
			149,740	54.6 %
3	舞台芸術交流センター施設運営業務 (施設維持管理・清掃・警備・舞台業務等業者)	舞台業務、施設管理清掃業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	46,216	(b/a)
			23,556	51.0 %
4	地域文化創造館施設運営業務 (施設清掃・警備・舞台業務等業者)	舞台業務、施設警備・清掃業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	77,490	(b/a)
			40,022	51.6 %
5	トキワ荘マンガミュージアム運営業務請負 (受付監視等業者)	受付・展示物等監視業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	80,171	(b/a)
			18,521	23.1 %

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

【補助金事業】  
 ・コロナの感染拡大の影響を受け、民俗芸能inとしまは劇場での上演を見送り、区内の民俗芸能団体のコロナ禍での苦悩や祭りやコミュニティのつながりを描いた映画を製作し上映した。  
 ・豊島区管弦楽団、吹奏楽団は芸術文化劇場で実施し、多くの区民にニューイヤークンサートとして定着している。  
 ・総合美術展はとしま区民センターでの開催をトライアルし、今後の美術展の方向性やあり方など検討する機会となった。

【指定管理施設】  
 ○としま区民センター  
 ・開館後も様々な不備が生じているが、快適に利用していただけるように施設の整備や効率的な業務遂行に努めた。  
 ○芸術文化劇場  
 ・施設利用団体は、有識者を含む選定委員による利用選定委員会にて決定している。  
 また、劇場専用WEBでは、施設の設置目的を掲げ、貸出要領、料金表等を広く区民、区外の方々に公開し、施設の利用を募っている。  
 ・開館後からの高い稼働率を維持した。(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言実施期間中は除く)  
 ・新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した運営に努めた。  
 ・利用者のニーズや意見の情報収集を積極的に行い、改善できる点は迅速に対応・対策を図っている。  
 ○舞台芸術交流センター  
 ・施設の利用に関しては豊島区民が優先的に利用できるよう、年度末に予約システムを刷新。また、外部委員による利用選定委員会を隔月で開催、会議室は毎月抽選会を実施し公平公正に利用できるシステム構築している。  
 ・新型コロナウイルス感染症対策を実施し、安心して利用できるよう努めた。  
 ○地域文化創造館  
 ・施設については、老朽化により施設設備が古くなっているため、点検等を慎重に実施し、主管課と連絡を密にして安全な施設管理を行った。コロナ禍のため、感染拡大防止対策を講じ、設備のコーティングなども実施し、安全・安心に利用できるために取り組んだ。  
 ・ワクチン接種会場として貸出を行った際には、利用者への周知また代替えの会場での柔軟な貸出に努めた。  
 ・南大塚ホールと雑司が谷地域文化創造館の練習室の施設予約については、「南大塚ホール等利用選定委員会」を開催し、公平・平等な利用になるよう努めている。  
 ・南大塚ホール落語会は、コロナ後開催可能な方法を検討し、再開した。  
 ・地域における文化・学習活動の振興と地域住民の交流を通じて地域の活性化を図る目的に則って、利用者との交流を図ったり、文化カレッジ事業は、低廉な参加費で、教養文化講座や趣味・実技講座を数多く企画したが、コロナ禍のため中止講座も多かったが、開催方法を工夫し、開講することで地域社会の文化的発展に寄与している。  
 ・地域の文化資源を活用し、区民の要望や地域性を重視した事業として、より地域に根ざした多彩な内容の「エリアガイドボランティア養成事業」を計画していたが、コロナ禍によりガイド活動や情報交換会などの開催は中止となった。  
 ・5館合同のPTを立ち上げ、「ぶらり★としまU-30」として、地域と若者をつなぐ事業へも継続的に取り組んだ。  
 ・文化祭に関しては、コロナ禍のため2年連続で開催中止となったが、各館ごとの成果発表会を設定し、学習成果の発表の場を担保した。

【受託施設】  
 ○トキワ荘マンガミュージアム  
 ・開館2年目として3本の特別企画展(入館有料)を実施した。また、七夕イベントや開館1周年記念イベントなどの各種イベントを行うとともに、教育普及分野では区内小学校の児童の施設見学を積極的に受け入れた。  
 ○豊島区トキワ荘通りお休み処  
 ・コロナ禍においても地元の方々や来館者と積極的にコミュニケーションし、地域に根差す施設としての役割を十二分に発揮した。  
 ○雑司が谷情報ステーション(雑司が谷案内処)  
 ・事業等を通し、地域との連携を強め、地域との良好な関係を構築する事が出来た。  
 ・外国人の来館者が増加していることから、英語版の地図を作成するなど、対応に努めた。

【その他】  
 ○インフォメーション運営  
 ・案内業務 (1)多言語対応 (2)利用者のニーズに応じた柔軟な対応 (3)としま区民センター来館者への案内・誘導 (4)旅行者への観光案内 (5)端末を利用した多言語通訳システムによる案内  
 ・維持管理業務 (1)来訪者が安心して利用できる清潔なスペースの維持 (2)各種案内用端末の管理(デジタルサインージ、タブレット端末、観光情報端末) (3)パンフレットラック管理(パンフレット取寄せ、補充等) (4)案内スペースの整理・整頓  
 ○チケットセンター運営  
 ・チケットセンター業務 (1)チケット販売に関する全般の管理運営業務 (2)チケットカウンター運営業務 (3)コールセンター運営業務 (4)利用者のニーズに応じた柔軟な情報発信・問合せ対応  
 ・維持管理業務 (1)来場者が安心して利用できる清潔なスペースの維持 (2)各種チケットセンター設置機器の管理 (3)パンフレットラック管理(パンフレット取寄せ、補充など) (4)案内スペースの整理・整頓



4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法を記入)

事業内容	
取り組み方法等	<p>新型コロナウイルスを感染拡大防止のための短期的には「三つの密の回避」をどのように進めていくかが大きな課題である。さらに、中・長期的には新型コロナウイルスとの共生のあり方を実現していく必要がある。</p> <p>【補助金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・としま能の会は区制90周年記念事業として、特別感のある演目を上演し、これまでの能の会をまとめた冊子の作成を行う。</li> <li>・民俗芸能inとしまは、公演の開催と併せて、製作した映画の上映会を実施し、さらに区内の民俗芸能団体への興味、理解を深めてもらい、区民の地元への愛着を広げていきたい。</li> <li>・総合美術展及び文化祭の枠組みを再構築し、区民が気軽に参加できる文化祭をめざす。</li> </ul> <p>【指定管理施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○としま区民センター</li> </ul> <p>利用者ニーズへの効果的な対応、施設管理の効率化や経費削減等を見据えての、運営方法や再委託している業務内容の見直しを図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○芸術文化劇場</li> </ul> <p>①新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた施設運営②他劇場との差別化の検討③劇場自主事業実施の検討、を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○舞台芸術交流センター</li> </ul> <p>引き続き公平・平等且つ豊島区民が優先して利用でき、区民が選んで頂ける施設を目指す。障害者差別解消法、障害者による情報の取得及び利用に並びに意思疎通に係わる施策の推進に関する法律等を参照し、施設や事業において誰もが参加出来る仕組み作りを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域文化創造館</li> </ul> <p>地域文化事業、地域協働事業等を通じて構築した地域団体等のネットワークを活かし、地域ごとに特色のある事業の展開を図り、豊島区との緊密な連携のもと、各種事業に取りくんできた経験を踏まえ、文化芸術や地域文化の創造・発信拠点としての役割を担う施設運営に努める。安心・安全な施設管理を徹底し、安心して集える場を提供してコミュニティ醸成に寄与する。確実な施設運営と社会の要請に照らした継続的な業務改善により利用者目線でのサービス向上を目指す。</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○トキワ荘マンガミュージアム</li> </ul> <p>「マンガの聖地としまの象徴として、地域へ、世界へ、マンガ・アニメ文化を発信します。」というミュージアムの基本理念を踏まえ、関連施設も含め、地域全体への来街者数30万人の達成に向け、集客の確保、魅力的な展示(企画展・常設展)、地域との連携を重視した方針の下、ミュージアムの運営を軌道に乗せる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○インフォメーション運営</li> </ul> <p>観光案内所としての認知度を向上させる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○チケットセンター運営</li> </ul> <p>財団全体のチケットセンターとしての位置づけていく。</p>

## 令和4年度 分析表Ⅲ(財務分析)

<b>団体名</b>	<b>公益財団法人 としま未来文化財団</b>
------------	-------------------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

収入		元年度	2年度	3年度	
収支計算の概要	基本財産運用収入	ア	6,725	6,926	7,052
	事業収入	イ	1,623,867	1,482,906	1,589,276
	内 区からの受託事業収入	ウ	1,261,095	1,194,569	951,400
	内 自主事業等	エ	29,799	5,125	5,735
	内 受益者負担	オ	2,609	3,210	2,725
	補助金等収入	カ	353,675	330,491	373,986
	内 区	キ	295,509	264,518	317,512
	内 区以外	ク	58,166	65,973	56,474
	寄付金収入	ケ	60	130	30
	特定預金取崩収入	コ	49,963	60,000	20,295
	その他	サ	8,877	2,912	15,608
	当期収入合計	シ	2,043,167	1,883,365	2,006,247
	支出				
収支計算の概要	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	1,748,604	1,719,644	1,787,730
	内 区からの受託事業の事業費	ソ	1,487,699	1,544,171	1,489,771
	内 事業に係る人件費(委託料)	ソ-2			
	内 区の補助事業	タ	143,707	116,505	111,009
	内 事業に係る人件費(補助金)	タ-2			
	内 自主事業の事業費	チ	117,198	58,968	186,950
	内 事業に係る人件費(自主財源)	チ-2			
	事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)	テ	651,075	637,761	187,271
	管理費	ト	254,581	189,317	220,233
	内 管理に係る人件費	ト-2	136,117	137,796	150,334
	その他	ナ	2,053	0	70
	人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)	ニ	651,075	637,761	615,538
	当期支出合計	又	2,005,238	1,908,961	2,008,033
収支	当期収支差額	ネ	37,929	△ 25,596	△ 1,786
資産					
財産状態の概要	流動資産	ノ	895,448	1,008,676	1,074,029
	固定資産	ハ	969,780	912,200	999,428
	内 基本財産	ヒ	535,181	532,631	528,311
	内 その他の固定資産	フ	434,599	379,569	471,117
	資産合計	ヘ	1,865,228	1,920,876	2,073,457
負債					
財産状態の概要	流動負債	ホ	589,839	722,849	790,722
	固定負債	マ	132,689	117,915	82,551
	負債合計	ミ	722,528	840,764	873,273
正味財産(純資産)					
財産状態の概要	正味財産または純資産合計	ム	1,142,700	1,080,112	1,200,184
	負債・正味財産または純資産合計	メ	1,865,228	1,920,876	2,073,457

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	元年度	2年度	3年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ/流動負債ホ	151.8%	139.5%	135.8%
管理費比率	管理費ト/当期支出合計ヌ	12.7%	9.9%	11.0%
人件費比率	人件費ニ/当期支出合計ヌ	32.5%	33.4%	30.7%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア/基本財産ヒ	1.3%	1.3%	1.3%
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ/当期収入合計シ	61.7%	63.4%	47.4%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ/当期収入合計シ	14.5%	14.0%	15.8%
正味財産構成比率	正味財産ム/(負債合計ミ+正味財産ム)	61.3%	56.2%	57.9%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ/全事業費セ	37.2%	37.1%	10.5%
資産回転率	当期収入合計シ/資産合計ヘ【単位:回】	1.1	1.0	1.0
職員一人当たり事業収入	事業収入イ/総職員数(役員を除く)【単位:千円】	13,202	11,407	12,613

# 令和4年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会				所管課	保健福祉部福祉総務課		
設立月日	昭和28年8月28日	基本財産	3,000 千円		所在地	豊島区東池袋1-39-2 豊島区役所東池袋分庁舎4階		
代表者	寺田 晃弘	区出資率	0 %		電話	03-3981-2930		
設立目的	豊島区における福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ること。		顧客(サービス対象)	区民一般				
			事業内容	①社会福祉を目的とする事業の企画・実施 ②社会福祉に関する活動への住民参加のための援助 ③社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 ④①から③のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達のために必要な事業 ⑤保健医療、教育その他の社会福祉関連事業との連絡 ⑥共同募金事業への協力 ⑦有償家事援助サービス事業 ⑧ハンディキャップ運行事業 ⑨老人居宅介護等事業 ⑩身体障害者居宅介護等事業 ⑪福祉サービス利用援助事業 ⑫居宅介護支援事業 ⑬その他法人の目的達成に必要な事業				
財務状況	項目	単位	元年度	2年度	3年度	2年度-3年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)		
	収入	千円	453,786	494,206	575,746	国債の買替による差益と終活サポート事業及び特例貸付事業の受託金額増		
	支出	千円	458,371	472,313	483,525	終活サポート事業及び特例貸付事業の受託金額増		
	収支	千円	-4,585	21,893	92,221	国債の買替による差益分の増		
	資産	千円	668,730	717,942	812,043	国債の買替による差益と終活サポート事業及び特例貸付事業の受託金額増		
	負債	千円	195,795	229,880	246,343	終活サポート事業及び特例貸付事業の受託金額増		
	正味財産	千円	472,935	488,062	565,700	国債の買替による差益分の増		
分析指標	管理費比率	%	18.3%	16.0%	15.8%			
	人件費比率	%	77.8%	81.5%	78.8%			
	区補助金収入依存度	%	36.9%	29.8%	25.7%			
	職員一人当たり事業収入	千円	2,800	3,005	3,070			
組織状況	項目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度と4年度の間増減理由(増減なしの場合は空欄)	
	総職員数	人	117	131	134	125	特例貸付担当の臨時職員の雇用を終了	
	役員	人数	人	30	31	30	32	
		人件費	千円	609	360	481	-	
	常勤職員	人数	人	52	55	53	52	
		人件費	千円	296,160	309,708	290,026	-	
	任期付職員・契約職員	人数	人	12	14	12	11	
		人件費	千円	47,997	52,868	48,191	-	
	非常勤職員	人数	人	3	1	1	2	
		人件費	千円	7,311	3,315	3,859	-	
臨時職員	人数	人	20	30	38	28	特例貸付担当の臨時職員の雇用を終了	
	人件費	千円	4,396	18,511	21,506	-		

指標	具体的な内容	単位	元年度	2年度	3年度		4年度		
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R4増減
CSWの相談件数	制度の狭間で支援を受けることができない区民等へのアウトリーチや相談支援、住民主体の地域活動への支援などを行う。	件	8,667	10,451	9,000	11,753	131%	10,500	-1,253
終活サポート事業の相談件数	終活に関する相談に対応し、活動に取り組みよう情報提供及び支援を行う。	件	-	100	960	898	94%	960	62
権利擁護支援室の相談件数	権利擁護に関する相談に対し、地権事業の実施や成年後見制度の利用支援を行う。	件	3,810	4,187	3,960	4,586	116%	3,960	-626
法人後見及び後見監督の延べ受任件数	法人として成年後見人や社会貢献型後見人が受任した事業の後見監督人を受任する。	件	13	12	19	15	79%	19	4
特例貸付の申請数	コロナウイルス感染症の影響で減収、離職等により生活が困窮した方に、生活費を貸付する。	件	65	8,073	2,600	2,649	102%	320	-2,329
指標	3年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針					
CSWの相談件数	コロナ禍により、年代や属性等を問わず、孤独・孤立の問題が深刻化しており、相談件数が増加。		地域ネットワークを生かしたアウトリーチや伴走支援、地域課題解決に向けた住民主体の地域活動の活性化に取り組む。						
終活サポート事業の相談件数	事業開始初年度であるが、ほぼ目標達成に至る状況。終活への区民の関心が高く、終活ノートへの反響も大きい。		引き続き広報PRを行い、相談窓口の周知を図る。また、R4年度開始の終活情報登録事業や講座等を通じて、区民の終活を推進する。						
権利擁護支援室の相談件数	コロナの影響による状態悪化による相談増及び終活相談から派生する権利擁護の相談が増加したと考えられる。		R4年度から権利擁護支援の中核機関を受託し、制度の広報周知や利用促進のための体制整備を図っていく。						
法人後見及び後見監督の延べ受任件数	コロナの影響により社会貢献型後見人の新規受任は0件、終了が2件であった(後見監督件数も同じ)。法人後見の新規受任は3件であった。		区の計画を踏まえ、養成だけでなく、社会貢献型後見人候補者が権利擁護支援の知見を深め、さらに活動を広げられるよう、活躍支援を図っていく。						
特例貸付の申請数	コロナの感染拡大を受け、受付期間が延長され申請が続いている。返済の見込みの有無に関わらず貸付を実施しており、償還時の相談で自立支援が困難な状況が見込まれている。		償還対象にならないが生活の困窮が続く方に対応する支援策がないため、解決が困難な相談が見込まれる。相談員を配置し、関係機関と連携して支援方針の検討を行っていく。						



直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

1. 補助金交付申請書の添付書類については、条例に基づいて適切に添付して申請しており対応済み。
2. 契約関係書類の不備については、各種書類の日付の記載漏れ、誤り等の内容に職員への周知を徹底しており対応済み。
3. 地域福祉推進事業補助金に関する起案文書については、福祉総務課と調整。
4. 契約関係書類の管理については、管理方法を含めて法人内で検討を行い、令和5年度までに実施できるように調整中。
5. 会計処理の改善と職員体制の構築については、臨時で事務補助職員を付けることで対応済み。今後の体制構築については法人内で検討中。
6. 持続可能な法人運営については、経営改善計画に基づいて区とも協議を行い対応中。

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（令和2年度以前）

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応済	H30	組織	人件費については、区の補助金、委託費が混在する中、組織と人員配置を明確にし、その配分がだれにでも理解できるように形を構築する必要がある。	事業ごとの人員定数を明確にし、事業計画策定及び予算編成を行っている。また、事業計画書に補助事業・受託事業・自主事業の区分を標記することで、人員配置が誰にでも分かるように改善をした。
対応済	H30	組織	事業の廃止や統合、組織の再編なども含め、区の主導ではなく、法人内で積極的に議論し、数年先を見据えた新たな社会福祉協議会の姿を創造してもらいたい。	事業運営について、職員の定数管理や予算管理を意識した事業運営と計画の見直しを実施している。併せて、目標管理制度や職員育成のための研修を実施することで、組織の方針を職員全体が理解し、実施する体制を構築している。
対応済	H30	事業	住民参加型サービスや権利擁護への取組みについては、区からの委託事業ではないので、社会福祉協議会ならではの独自の取組みとして、もっと積極性を持った展開を期待する。	新規拡充事業の企画案を職員内で募集し、事業展開に向けた検討を開始している。また、社協の事業を広く区民に知ってもらうため、広報誌の全戸配布を開始したことで、利用の問い合わせや協力会員の増加につながった。
対応済	H30	財務	自主財源の確保はもちろん簡単なことではないが、新たな取組について職員自ら模索することが、結果として経費削減の意義等も生まれ、現状に対する問題意識もつながるものと思われる。	自主財源の確保として、会費制度を見直し団体・賛助会員の会費を寄附金として扱うことにより、会員の増強につながった。また、寄附文化の醸成として全戸配布の広報誌に掲載したことで、寄附の増強につながった。
対応済	R2	組織	職員が未来を見据えて社協のあり方を自ら模索することが求められている。経営改善計画や目標管理制度の導入による成果や、業務量と人員配置を明確にすることで効率的な組織運営の実施を期待する。	職員が主体的に社協全体の業務を理解し、効果的な事業実施に取り組めるように研修や目標管理制度を実施した。また、事業契約及び予算編成時には職員定数と業務内容の見直しをおこなっている。
対応済	R2	事業	地域福祉の推進を担う法人として、CSWや区民ミーティングによる地域支援は評価できるが、その成果や費用対効果の検証が必要である。住民参加型サービスや権利擁護事業も同様で、誰にでもわかる形で示すことが求められる。	社協の事業を紹介する広報誌の全戸配布や、ホームページ、SNS等による情報発信により、広く社協の事業の紹介をすることで、相談や事業の参加、会員の増加につながった。
対応済	R2	財務	収支差額のマイナスが続いていることは、組織及び事業の性質上やむを得ない面もあるが、事業の再点検により問題点を明らかにする必要がある。収支バランスの取れた法人運営を目指すことが求められる。	有効資産運用を検討し、地域福祉推進基金の原資である有価証券の買替により差益を得た。また、自主財源の確保のため、職員提案による新規事業の検討や、賛助会員等の会費を寄附金としあつかい、税額控除対象法人の申請につなげた。

今回の評価

一次評価（団体による自己評価）

分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（事業分析）	分析表Ⅲ（財務分析）
令和2年度より開始した目標管理制度を職員に浸透させるため、職員全員が個人目標を設定し、管理職ヒアリングを通して、組織の効率化及び職員の能力向上をより一層図っていく。また、社協事業が拡大する中、組織人員の肥大化を防ぐため、職員定数の見直しを図る必要があり、当面の間、正規職員の退職不補充を進める。	新たに区からの委託事業（終活サポート事業、成年後見制度利用促進事業等）が増えていく中、既存の事業（リボンサービス等の在宅福祉事業）との合理的連携（統合理理等）を進め、利用者サイドに立った一体的な事業展開を図る。	令和2年度末の退職金の削減と退職積立金の縮減により、赤字経営から脱却し、令和3年度は、保有国債の買い替えによる収入益により、繰越金の大幅増が図られた。また、自主財源を確保するため、職員提案による新規事業の開拓を、令和2年度から開始し、新規事業を実現するとともに、職員の意識改革にもつなげていく。

二次評価（所管課による評価）

分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（事業分析）	分析表Ⅲ（財務分析）
職員の年齢構成を見ると、29歳以下の職員数が前回と比較して減少している。そのため、職員の勤務年数も一定程度の年数を経験した職員の数が増加している。安定した組織運営のために今後も将来を見据えた人員管理をお願いしたい。また、昨年度発生した経理職員の退職による混乱を再び起こさないよう1つの業務を複数職員が把握できるような仕組みを整えていただくようにしていただきたい。	地域福祉を推進する区内唯一無二の社会福祉法人として、地域には欠かせないきめ細かな事業展開を行っている。近年は終活サポート事業や成年後見制度利用促進などあらたな委託事業が増えてきているが、社協の持つ強みを生かして、それぞれの事業の成果が十分発揮されるよう期待したい。	収支差額のプラスが2年連続で続いている。経営改善計画に基づいた事業の見直しや職員の給料や退職不補充の取り組みなども継続していただきたい。また、自主財源の確保には事業の性格的にも難しいところもあると思うが、職員間で知識を出し合い、積極的な取り組みを期待したい。

## 令和4年度 分析表 I (組織分析)

<b>団体名</b>	社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会
------------	--------------------

### 1. 組織体制等

(1) 役職員数 (各年度とも4月1日現在)

(2) 常勤職員の職層別構成

		元年度	2年度	3年度	4年度
<b>役員</b>					
区三役	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区幹部職員	男性	3	2	2	2
	女性	0	1	1	1
区議会議員	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区OB	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0
区議会OB	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
民間人	男性	17	18	16	17
	女性	9	9	10	11
小計	男性	21	21	19	20
	女性	9	10	11	12
<b>常勤職員</b>					
区派遣	男性	1	4	6	5
	女性	2	2		1
区OB	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
固有	男性	13	13	13	12
	女性	36	36	34	34
小計	男性	14	17	19	17
	女性	38	38	34	35
<b>任期付職員・契約職員</b>					
区派遣	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区OB	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
固有	男性	3	6	4	3
	女性	9	8	8	8
小計	男性	3	6	4	3
	女性	9	8	8	8
<b>非常勤職員</b>					
区OB	男性	0	0	0	1
	女性	0	0	0	0
その他	男性	1	0	0	0
	女性	2	1	1	1
小計	男性	1	0	0	1
	女性	2	1	1	1
<b>臨時職員</b>					
小計	男性	4	6	8	6
	女性	16	24	30	22
<b>合計</b>		117	131	134	125
内訳	男性	43	50	50	47
	女性	74	81	84	78

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	1	4	7	81
構成比	1.1%	4.3%	7.5%	87.1%

(3) 職員の年代別構成【令和4年4月1日現在】

【単位:人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員	0	0	19	9	12	6	46
区派遣職員	0	2	2	2	0	0	6
区職員OB	0	0	1	0	0	0	1
任期付・契約職員	0	2	2	1	4	2	11
非常勤職員	0	1	0	0	0	0	1
臨時職員	13	6	5	3	1	0	28
計	13	11	29	15	17	8	93

(4) 職員の在職年数別構成【令和4年4月1日現在】

【単位:人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員	7	1	10	17	10	1	46
区派遣職員	0	0	0	0	5	1	6
区職員OB	0	0	0	0	0	1	1
任期付・契約職員	1	0	1	5	4	0	11
非常勤職員	0	0	1	0	0	0	1
臨時職員	2	0	3	7	12	4	28
計	10	1	15	29	31	7	93

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和4年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賞金
固有職員	42 歳 10 月	10 年 10 月	311,501 円
区派遣職員	53 歳 0 月	1 年 5 月	- 円
区職員OB	59 歳 4 月	0 年 0 月	216,000 円
任期付・契約職員	43 歳 7 月	7 年 8 月	224,900 円
非常勤職員	63 歳 2 月	14 年 0 月	229,000 円
臨時職員	60 歳 1 月	6 年 0 月	37,080 円

※ 役員と常勤職員を兼ねる人員がいる場合  
上記の表のそれぞれの欄に入力した人数

		元年度	2年度	3年度	4年度
重複 人員数	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0

### 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	行政職給料表(一)の1~4級のみ使用、地域手当10%		
給料表の最終改定時期	2020年1月1日	<input type="checkbox"/> 今後の見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容	法人独自の給料表の作成を検討		

### 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>

4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	いいえ	中長期計画は策定していない。年度ごとに策定している事業計画において数値目標と質的目標を事業の性質に応じて設定し、年度末に評価する仕組みを取り入れている。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行っていますか	ふつつ	令和2年度末に作成した経営改善計画に則り定数管理及び職員配置を行っている。職員配置について、当面の間は退職不補充を基本としている。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	いいえ	中長期計画の策定はしていない。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	事業ごとに、現状の課題を踏まえた目標を設定している。また、具体的取組の中で、指針となる数値目標と質的目標を、事業の性質により設定している。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	十分	計画策定前に、目標の達成及び取り組みの成果、新たな課題などを分析して、次に反映している。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	ふつつ	定期的な意識調査等は実施していないが、事業運営を通じた区民や利用者からの意見を担当部署内で共有し、事業運営に取り入れている。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	職層別の研修は東京都社会福祉協議会や豊島区、外部団体の研修を活用して実施。全職員を対象とした悉皆研修を年2回程度実施するとともに、関係団体が主催している専門研修への参加もしている。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	各種法令や定款に基づき、法人の業務執行の決定等に関する事項は理事会に諮っている。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	不十分	経営改善計画に基づき、自主財源の確保や効果的・効率的な事業運営について職員が主体的に考え、実施するために取り組んでいるが、補助金を必要としない自立的な運営は難しい。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	ふつつ	目標管理制度の導入や定数管理に基づく事業見直しなどにより、事務処理における課題分析や改善を図る取り組みを行っている。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	ふつつ	複合機に個人認証を導入し、併せて、文書等のデータ保存を推奨することで事務効率の向上を図った。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法を工夫していますか	ふつつ	業務委託や売買契約においては、複数の見積もりを徹しコスト低減を図っている。リースや保守契約においては、契約期間満了時に仕様の見直しもしている。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	豊島区地域保健福祉計画と運動性のある事業計画の策定を行っている。また、豊島区地域保健福祉計画の更新に合わせて、地域福祉活動計画の改定を予定しているが、行政施策の隙間を補完するきめ細かい地域福祉活動を実現するための計画となるよう、区内25社会福祉法人と連携・調整を図っていく。	事業計画に課題と目標を掲げ、事業報告では、取り組みの成果と課題を分析し次の計画につなげるPDCAサイクルに基づいた事業実施に取り組んでいる。また、目標管理制度の導入により、組織目標や事業計画の効果的な達成と、職員の意識向上に取り組んでいる。	社協の成り立ち、担当以外の社協の事業について等を全職員が理解することで、区民や関係団体から相談を受けたときに誰もが対応できるように悉皆研修や職場内研修を実施している。また、多様化する地域のニーズに対応した事業運営を行うために、理事会で意見を伺いながら事業展開を行っている。自主財源の確保や、社協の自主性を生かした新規事業の検討についても、引き続き職員提案を募り、事業展開の可否も含めて検討を続けていく。	後納郵便制度の活用、複合機の個人認証システム導入における無駄な印刷の軽減、保存文書のデータ化等の推進により、事務効率の改善や経費の削減に取り組んでいる。また、目標管理制度においても、事務効率について取り上げることで職員の意識向上を図っている。



令和4年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会
-----	--------------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			4年度 目標	3年度事業実績					設立目的 に対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の 事業の方向性	
		事業 区分	豊島区 発注部署				元年度	2年度	3年度		収入(A)		支出(B)	収支 (A)-(B)	区依存度 区負担額/ (A)			従事職員数
											区負担額(補助)	区負担額(受託)						
1 生活福祉資金特例貸付事業	新型コロナウイルス感染症の影響で収入の減少や離職をして生活に困窮する世帯を対象に、生活福祉資金等の対象要件を緩和して貸付を行う。	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	東京都社会福祉協議会	・相談件数 ・申請件数 ・申請件数	・相談延べ件数 ・緊急小口資金の受付件数 ・総合支援資金の受付件数 (延長・再貸付含む)	件 件 件	310 65 0	35,779 8,073 10,607	18,127 2,649 6,805	320 320 320	52,124 0 0	52,124 0 0	0 0 0	0%	5.5	5	本来の目的である自立支援のためのアセスメントを十分に行うことなく貸付を実施したため、償還時における自立に向けた相談支援が難しい状況が見込まれ、相談体制の確保が求められている。	
2 受験生チャレンジ支援事業	子どもの学習の機会を保障し、低所得低学力の負の連鎖を断ち切ることを目的に、低所得世帯の子どもの受験に係る費用の貸付を行う。	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	福祉総務課	・相談件数 ・申請件数 ・申請件数	・相談延べ件数 ・償還免除申請の受付件数 (前年度貸付分) ・貸付の受付件数	件 件 件	920 144 130	868 126 138	693 130 125	— — 160	5,500 0 5,500	5,500 0 5,500	0 0 0	100%	0.8	10	対象者の収入要件が拡大されたことで、申請数の増加が見込まれており、関係機関との周知を図るとともに、受付時間外の窓口の開設など、より相談しやすい体制整備を検討していく。	
3 コミュニティソーシャルワーク事業	地域共生社会の実現に向けて、地域住民や団体等と連携して、制度の狭間で支援を受けられない区民等へのアウトリーチや相談支援、住民主体の地域活動への支援などを行う。	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	福祉総務課	・CSW配置 ・CSW人数 ・個別相談数	・配置地区 ・配置人数 ・相談延べ件数	地区 人 件	8 18 8,667	8 18 10,451	8 17 11,753	8 18 10,500	111,775 0 111,775	99,062 0 99,062	12,713 0 12,713	100%	17.0	1	年代や属性等を問わず、孤独・孤立の問題が深刻化しており、相談件数も増加している。地域ネットワークを生かしたアウトリーチや伴走支援、住民主体の地域活動の活性化に取り組む。	
4 生活困窮者自立支援促進事業	「生活困窮者自立支援法」に基づき、制度の狭間に置かれ生活保護にいたる前の生活困窮者等を支援し、自立を促進するとともに、社会参加の機会をつくる。	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	福祉総務課	・相談者数 ・相談件数 ・支援プラン作成数	・新規相談者数 ・相談延べ対応件数 ・支援プラン作成数	人 件 件	1,315 8,592 449	6,545 21,713 446	1,261 15,040 406	1,320 12,000 540	40,733 0 40,733	40,733 0 40,733	0 0 0	100%	6.0	7	依然としてコロナ禍の影響により困窮状態に陥っている世帯が多く、継続的な支援が必要である。既存の制度だけでなく、地域の多様な主体と連携した資源開発、開拓などを行う。	
5 終活サポート事業	区民の終活に関する不安や悩みを解消するとともに、今後の生活をより充実したものとするを目的に、相談対応や講座の開催、エンディングノートの配布などを行う。	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	高齢者福祉課	・相談件数 ・開催回数 ・参加人数	・相談件数 ・講座実施回数 ・講座参加人数	件 回 人	— — —	100 1 35	898 7 164	960 10 150	8,447 0 8,447	8,292 0 8,292	155 0 155	100%	1.0	2	独居高齢者の割合が高い豊島区の実情を踏まえ、4年度から終活情報登録事業を開始。終活専門相談や終活ノートを活用しながら、終活相談の強化を図っていく。	
6 福祉サービス権利擁護支援室運営事業	高齢や障がいのある人の福祉サービスや成年後見制度の利用についての相談や、弁護士による専門相談、福祉サービスに関する苦情対応等を実施。	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	福祉総務課	・相談件数 ・専門相談件数 ・苦情対応件数 ・契約件数	・相談対応総件数 ・専門相談実施件数 ・苦情相談件数 ・地域福祉権利擁護事業の延べ契約件数	件 件 件 件	3,810 29 13 65	4,188 25 68 65	4,586 36 21 64	3,960 30 50 65	19,339 18,022 0 19,340	0 0 0 19,340	△ 1 0 0 △ 1	93%	3.5	3	国の計画に基づき、区においても条例の制定及び計画が策定された。R4年度から権利擁護支援の中核機関を受託し、制度の広報周知や利用促進のための体制整備を図っていく。	
7 法人後見・社会貢献型後見人活用事業	受任候補者が見つからない等で成年後見制度の利用を断念することがないよう、法人で後見人を受任するとともに、社会貢献型後見人(区民後見人)を養成し、活動支援を行う。	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	福祉総務課	・受任件数 ・講習修了者数 ・登録者数	・法人後見及び後見監督の延べ受任件数 ・東京都後見人候補者養成基礎講習及び豊島区社会貢献型後見人養成講習の修了者数 ・後見活動メンバー登録者数	件 人 人	13 34 11	12 34 12	15 34 11	19 34 12	21,048 18,951 0 20,693	0 0 0 20,693	355 0 0 355	90%	3.0	4	国や区の計画を踏まえ、養成だけでなく、社会貢献型後見人候補者が権利擁護支援の知見を深め、さらに活動を拡げられるよう、活躍支援を図っていく。	
8 地域包括支援センター運営事業	高齢者が任り慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、総合相談支援、介護保険制度の利用支援、高齢者制度等の申請受付、要支援者のケアプラン作成等を実施。	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	高齢者福祉課	・相談件数 ・プラン作成数	・総合相談延べ件数 ・ケアプラン作成延べ件数	件 件	2,919 2,818	3,722 2,787	4,683 2,893	4,000 2,700	49,085 0 49,085	42,131 0 42,131	46,727 0 46,727	2,358 0 2,358	86%	7.0	6	生活支援の充実や相談支援体制の充実を図り、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進する。
9 リボンサービス事業	地域の方々の参加と協力による住民相互のたすけあいの仕組み。日常生活において援助を必要とする方に対し家事援助を中心に支援を行う。	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	福祉総務課	・利用会員数 ・協力会員数 ・サービス提供件数 ・サービス提供時間	・利用会員数 ・協力会員数 ・サービス提供延べ件数 ・サービス提供延時間数	人 人 件 時間	457 213 8,149 12,561	387 185 5,595 10,785	337 170 5,671 6,201	400 200 6,000 7,800	18,097 13,073 0 18,097	0 0 0 18,097	19,486 0 19,486	△ 1,389 0 △ 1,389	72%	3.0	8	住民同士の支えあい活動の認識のもとその意義を地域に発信している。利用会員が増加する一方で新たな協力会員の獲得も必須。専門職が単なる安上がりサービスとしての認識であると、こうした住民参加の活動ははばんでしまうため、地域共生の視点から地域力によるサポートの必要性を説く。
10 親子ふれあい助成事業	ひとり親家庭の児童および障がい児とその保護者または介護者に対し、施設利用料等の一部を助成することにより社会参加を促す。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		・助成件数 ・助成額	・助成件数 ・助成額	件 円	114 557	42 221	65 298	90 410	0 0 0 0	315 0 315	△ 315 0 △ 315	0%	0.1	9	社会福祉協議会への寄付を財源に実施している事業であることをPRしている。絵日記風の「感想シート」を書いていただき、広報等を通じ寄付者へ助成制度を利用した方々の声を届ける取組をしている。感想等を伺うことを通じ、申請家族の様々な課題や思いをリサーチする機会にもなっている。	

2. 委託状況

【単位:千円】

	上段:事業名	委託の内容及び理由	上段:3年度事業費(a)	
	下段:委託先		下段:3年度委託費(b)	
1				(b/a) %
2				(b/a) %
3				(b/a) %
4				(b/a) %

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

- ・予算と事業成果を意識して取り組めるように、事業計画及び事業報告に予算・執行額を記載するように見直した。
- ・自主財源である会費や寄附金の増強を図るため、在宅福祉サービスの利用を想定しない団体会員・賛助会員の会費を寄附金として扱うように規定を変更した。それにより、賛助会員が増加するとともに、寄附件数が向上したことにより、税額控除対象法人の要件を満たすことができた。
- ・コロナ禍における困窮世帯の支援で、外国籍の方や、ひとり親家庭等への食糧支援や就労を含む生活相談などを地域の活動団体と連携して実施した。
- ・終活サポート事業において、終活ノートの作成と書き方講座の開催等を実施。相談の中で、権利擁護や介護サービスなどのニーズを早期に発見し、支援につなげることもできた。

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法等を記入)

事業内容	終活サポート事業
取り組み方法等	<p>昨年度作成した終活ノートの配付・活用を促進するための書き方講座を継続的に開催し、自分らしく、安心して区らし続けられるよう支援を行う。もしもの時に備えて、自身の終活情報の登録をして、指定された関係機関等に情報を開示する終活登録事業を開始。終活登録事業の登録者や、終活ノートの活用者に対し、見守り声掛け活動や、ノートの預かり更新支援など、新たな自主事業の展開を検討する。介護が必要になった場合や判断力が低下した際に、速やかに支援につなげられるように関係機関との連携を強化する。</p>

## 令和4年度 分析表Ⅲ(財務分析)

団体名	社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会
-----	--------------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

			元年度	2年度	3年度
			収支計算の概要	<b>収入</b>	
	基本財産運用収入	ア	0	0	0
	事業収入	イ	243,585	300,454	319,329
	内 区からの受託事業収入	ウ	213,017	232,375	240,238
	内 自主事業等	エ	30,568	68,079	79,091
	内 受益者負担	オ	0	0	0
	補助金等収入	カ	180,955	159,164	158,544
	内 区	キ	167,507	147,163	148,220
	内 区以外	ク	13,448	12,001	10,324
	寄付金収入	ケ	4,035	2,331	5,011
	特定預金取崩収入	コ	3,445	11,782	7,462
	その他	サ	21,766	20,475	85,400
	当期収入合計	シ	453,786	494,206	575,746
	<b>支出</b>				
	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	368,028	396,579	407,169
	内 区からの受託事業の事業費	ソ	217,154	221,234	229,013
	内 事業に係る人件費(委託料)	ソ-2	196,090	199,829	197,024
	内 区の補助事業	タ	119,601	105,256	97,990
	内 事業に係る人件費(補助金)	タ-2	72,753	69,974	63,204
	内 自主事業の事業費	チ	31,273	70,089	80,166
	内 事業に係る人件費(自主財源)	チ-2	14,200	49,496	55,972
	事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)	テ	0	0	0
	管理費	ト	84,038	75,734	76,356
	内 管理に係る人件費	ト-2	73,531	65,764	64,591
	その他	ナ	6,305	0	0
	人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)	ニ	356,574	385,063	380,791
	当期支出合計	ヌ	458,371	472,313	483,525
	収支	ネ	△ 4,585	21,893	92,221
	<b>資産</b>				
	流動資産	ノ	102,220	163,700	265,127
	固定資産	ハ	566,510	554,242	546,916
	内 基本財産	ヒ	3,000	3,000	3,000
	内 その他の固定資産	フ	563,510	551,242	543,916
	資産合計	ヘ	668,730	717,942	812,043
	<b>負債</b>				
	流動負債	ホ	89,417	129,394	143,711
	固定負債	マ	106,378	100,486	102,632
	負債合計	ミ	195,795	229,880	246,343
	<b>正味財産(純資産)</b>				
	正味財産または純資産合計	ム	472,935	488,062	565,700
	負債・正味財産または純資産合計	メ	668,730	717,942	812,043
	<b>財産状態の概要</b>				

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	元年度	2年度	3年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ／流動負債ホ	114.3%	126.5%	184.5%
管理費比率	管理費ト／当期支出合計ヌ	18.3%	16.0%	15.8%
人件費比率	人件費ニ／当期支出合計ヌ	77.8%	81.5%	78.8%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア／基本財産ヒ	-	-	-
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ／当期収入合計シ	46.9%	47.0%	41.7%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ／当期収入合計シ	36.9%	29.8%	25.7%
正味財産構成比率	正味財産ム／(負債合計ミ＋正味財産ム)	70.7%	68.0%	69.7%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ／全事業費セ	0.0%	0.0%	0.0%
資産回転率	当期収入合計シ／資産合計ヘ【単位:回】	0.7	0.7	0.7
職員一人当たり事業収入	事業収入イ／総職員数(役員を除く)【単位:千円】	2,800	3,005	3,070



## 令和4年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	公益社団法人 豊島区シルバー人材センター				所管課	保健福祉部福祉総務課				
設立月日	昭和51年10月20日	基本財産	千円	所在地	豊島区東池袋2-55-6					
代表者	米倉 義明	区出資率	%	電話	03-3982-9533					
設立目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	60歳以上の高齢者(会員・利用者)・発注者(区民・行政・事業者)						
			事業内容	①臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供②高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施③社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業④前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営⑤前各号のほか、センターの目的を達成するために必要な事業						
財務状況	項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度-3年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)			
	収入		千円	797,523	813,445	826,606	公共事業の受注件数増による受注金額の増			
	支出		千円	805,793	805,388	818,466	公共事業の受注件数の増による配分金の増			
	収支		千円	-8,270	8,057	8,140				
	資産		千円	200,059	220,055	227,023				
	負債		千円	76,054	83,828	80,210	リース債務の減			
	正味財産		千円	124,005	136,227	146,813	資産増及び負債減による			
	分析指標	管理費比率		%	9.5%	9.6%	9.0%			
人件費比率		%	7.9%	8.3%	7.9%					
区補助金収入依存度		%	5.4%	5.0%	4.8%					
職員一人当たり事業収入		千円	38,818	37,668	31,651					
組織状況	項目		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度と4年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)		
	総職員数		人	30	31	35	34	事業推進員1名の欠員		
	役員	人数	人	12	12	12	12			
		人件費	千円	1,607	1,564	1,732	-			
	常勤職員	人数	人	8	8	8	8			
		人件費	千円	46,120	46,809	43,371	-			
	任期付職員・契約職員	人数	人	0	0	0	0			
		人件費	千円				-			
	非常勤職員	人数	人	5	6	6	6			
		人件費	千円	18,600	20,140	21,372	-			
	臨時職員	人数	人	5	5	9	8	事業推進員1名の欠員		
人件費		千円	3,555	3,725	8,226	-				
事業分析	指標	具体的な内容	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標	3年度実績	3年度達成率	4年度目標	4年度R4増減
	会員数	年度末会員数	人	1,601	1,562	1,650	1,582	96%	1,600	18
	受注件数	年間延べ受注件数	件	9,422	8,021	10,000	7,813	78%	10,000	2,187
	就業率	就業実人員÷会員数	%	76.8	81.2	80.0	75.2	94%	78	3
	受注契約金額	公共事業+民間事業	千円	693,713	715,312	720,000	727,971	101%	720,000	-7,971
	研修参加者数	会員各種研修会・講習会参加者延人数	人	846	1,204	1,200	973	81%	1,200	227
	指標	3年度の上記目標と実績に関する分析				分析結果に基づく対応方針				
	会員数	コロナ禍により、新入会員説明会を増やしたにも拘わらず、入会説明会の参加者減により会員数が伸び悩んだ				女性会員向け説明会等、色々な形態の新入会員説明会を開催するとともに、新聞折込チラシなど多種多様な媒体を活用し会員募集を実施する。				
	受注件数	コロナ禍で民間企業からの受注件数が伸び悩んだ。				区内商工団体等へのPR活動や様々な媒体を通じて就業拡大を図っていく。				
	就業率	コロナ禍で民間企業からの受注件数が減少したこと及び会員の中に感染予防の観点から就業を控える方がいた。				新入会員に対する早期の就業紹介を実施し就業率を上げていくとともに、4年度に実施する会員意識調査により就業会員の意識を分析し就業率拡大に務める。				
受注契約金額	令和2年度から受注している公共事業の継続受注により、民間企業等からの受注減であっても増額できている。				公共事業に頼ることなく、民間企業等からの受注拡大を図るため、区内商工団体等へPR活動並びに多様な媒体を活用する。					
研修参加者数	シルバー会員としての知識・能力の向上を図るとともに、就業現場での適正かつ安全就業を目的に、就業全会員を対象に業務別で実施し多くの会員が参加した。				就業時間中並びにコロナ禍での開催のため、開催回数を増やして開催したことにより、多くの会員が参加することができた。今後も回数を増やし、就業別の開催していく。					

直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

1. 指摘事項なし  
 2. 指導事項  
 ①補助金経理に関する帳簿の保存年限について  
 当センターの財務規程において補助金経理に関する帳簿の保存年限が10年とされていたが、実態は補助金要綱等に沿って5年保存としていたため改善すべきとの指導があり、令和2年4月の定例理事会において財務規程を改正し5年保存とした。  
 ②消防訓練について  
 当センター施設においては消防法施行令に定められた年2回の消防訓練を実施していなかったため、改善指導された。令和2年度より年2回の消防訓練を実施している。

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（令和2年度以前）

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応済	2	組織	適正な業務ローテーションの実施等により、職員個々のスキルアップと、多様化する諸課題を組織全体で解決できる体制づくりが必要である。	若年職員が多く、現在2名の職員が産育休を取得している。今後も同様な事案が発生する可能性があることから、全職員が全職務に精通し事業運営を停滞させることが無いよう、ジョブローテーションを実施している。
対応済	2	組織	業務量と人員配置の数値化を図り、既存事業の見直しと新規取り組み事業への体制整備等、限られた人員で最大の効果をえられる組織強化が求められる。	限られた人員の中で、担当業務の割り振りを考えながら事務効率を図っている。
対応済	2	組織	固有職員に限らず、非常勤職員、シルバー会員、役員それぞれが引き続き必要な研修等の機会を得られ、組織全体としてレベルアップが図られることが期待される。	東京都しごと財団及びシルバー人材センター第3ブロックが主催する役員研修及び職員研修に出席し組織全体のレベルアップを図っている。
対応済	2	事業	雇用情勢により、なかなか60代の会員増は難しい状況であるが、会員の高齢化に歯止めをかける意味でも、若年層の会員獲得へ引き続き力を注ぐ必要がある。	広報としま有料広告、イケアス内のチラシ設置、庁舎内デジタルサイネージ広告などの会員募集やイベントでの会員募集活動など様々な媒体等を通じて会員募集を図るとともに、新入会員説明の土日夜間開催などバリエーションにある説明会を開催し参加できる環境整備を行い会員獲得に努めている。
対応中	2	事業	既存会員も含め、適切な就業へ確実につながるよう、マッチングや新たな就業開拓等充実が求められる。	区内商工団体に対してのPR活動や団体事務局でのチラシ設置など新たな就業開拓を図っている。
対応済	2	事業	コロナ禍の影響が少なからずでてくと思われるが、それらも加味した新たな取り組みを模索し、安全を十分確保したうえで事業を推進していただきたい	安全就業はセンターの目指すものであることから、7月を安全就業強化月間と位置づけ、安全就業/ハローの実施や安全特集会報による安全就業周知を実施している。また、熱中症対策講座、自転車講習会等の各種講習会の開催に加え、安全大会、体力測定会などを実施し会員の安全就業を心がけている。さらに就業前の準備運動の励行の働きかけを行っている。
対応中	2	財務	コロナ禍の影響が様々な場面で表面化することが予測されるため、受注件数や受注契約金額、就業率等、注視しながら、それらに係る対策に先手を打ちながら対処していくことが求められる。	公共事業については、区の事業計画を常に把握し、センターでの協力できる事業について働きかけを行っている。民間事業(派遣事業を含む)については、区内商工団体やハローワークとの情報共有により受注拡大を図っている。
対応中	2	財務	今後の見通しもお不明なところが多いが、長期的には労働人口の減少が続くことから、シルバー人材センターへの期待もより一層高まることが予想される。事業費等の入りと、人件費等の出のバランスを保ち、安定的な法人運営を期待するところである	人件費比率は10%未満で推移していることから、この水準を保てるように受注件数を増やしなが、安定的な法人運営を実施していく。

今回の評価

一次評価(団体による自己評価)

分析表Ⅰ(組織分析)	分析表Ⅱ(事業分析)	分析表Ⅲ(財務分析)
<p>○事務局職員体制は、正規職員8名、嘱託職員6名と臨時職員1名で行っています。その他、事業に関連した臨時職員(自動車運転手4名、キッズパーク3名)となっています。令和3年度については、事業推進員を1名配置し就業適正化を図りました。区派遣職員、区OB職員と平均勤続年数は短く、平均年齢も30代と低い事務局職員体制の中、業務・事業の現場のリーダーとなる主任職員2名を中心に事務局全体としての業務運営能力の安定・向上が図れています。また、前例にとらわれない新しい試みや長年放置してきた課題解決への積極的な取り組みをチームとしてできる組織風土が醸成されてきていることや非常勤職員を含めた人材育成が進みつつあります。少人数職場である上、正規職員の経験年数が短く、年齢層も若い状況である中での産育休取得職員の代替え対応や非常勤職員の高年齢化への対応など、中長期的な職員定員等の計画策定の必要性があることから5年ごとの公益法人中期計画の改定に合わせて事務局職員管理及び育成の計画又は基本方針を検討してまいります。</p> <p>○法人運営については、運営基盤である理事会、委員会活動の的確な運営及び地域班活動の一層の活性化を進めています。</p> <p>○中期計画では、主要な数値目標を設定し、計画期間中の目標を含めた計画の取組み・事業の進行管理は、外部環境の変化に留意しながら、年度事業計画の進捗管理の中で行い、計画目標達成に取り組んでいきます。</p>	<p>○法人の運営活動基盤である会員数は、1,600人前後で横ばい傾向にありますが、地域の発注依頼(需要)に十分応じる水準には至っていません。また国全体の労働人口が減少しつつある中、高齢者が地域での就業を求められています。また、高齢者就業に対する地域ニーズ及び就業の中心となる65歳から70歳前半の加入希望の会員の就業意向の動向を踏まえた多様な知識・経験・技能を持つ会員の確保が求められていることから、一層の入会促進活動に注力し会員の増強に努めていきます。</p> <p>○事業拡大のための就業開拓では、労働者派遣事業及び介護予防・生活支援サービス事業を開始し、従来の就業形態にはなかった新しい分野に参入しています。今後も地域ニーズ及び会員意向に応じながら会員の就業の場を広げていきます。</p> <p>○会員の接遇、知識・技術、安全の向上のための講習・相談・マニュアル化を実施してきましたが、より就業のニーズに応じた講習等を開催・実施を行い、会員の仕事の質及び安全性を向上させ、継続的な就業先の確保を進めていきます。</p>	<p>○収支面では、コロナウイルス感染症の影響から民間受注が減っているものの、令和2年度からの新規公共事業により契約金額は増加傾向にあります。民間事業での新規事業としてしまキッズパーク管理業務を受託したことにより、発注者との連絡調整及び就業会員の管理等を担当する臨時職員を3名を採用したことにより臨時職員賃金が大幅な増額となりました。</p> <p>○公益法人会計上の剰余金は、令和元年度にマイナスとなりましたが、令和2年度以降はプラスとなり、令和4年度には収支相償の観点から解消を図り、公益社団法人として適正な財政運営を行います。</p> <p>○引き続き補助金の活用や受託契約収入増を図りつつ健全な財務運営を図り、特に会員増強や就業拡大を推進しながら、法人の財政基盤を確実なものとなるよう取り組んでいます。</p>

二次評価(所管課による評価)

分析表Ⅰ(組織分析)	分析表Ⅱ(事業分析)	分析表Ⅲ(財務分析)
<p>上にもある通り、現在の固有職員の年齢構成は低い状況あり、将来に向けての安定的な事業運営に必要な職員配置計画をしっかりと整備していただきたい。あわせて職員のスキルアップや仕事に対する意識の向上を図るためにも職員研修も充実させ、人材育成に注力していただきたい。</p>	<p>会員の確保については企業の定年延長などの影響もあり、厳しい状況が続いている。地域の多様なニーズに応えるために年齢や性別、これまでの経験など、さまざまな人材を確保する必要がある。これまでも会員募集には力を入れているところではあるが、別角度からのアプローチも含めて検討していただきたい。</p>	<p>収支状況は黒字であり、契約金額も増えていることから引き続きこの状況が継続されることを期待する。コロナの影響もあり、民間の受注が減っているが、徐々に増やしていけるような取り組みをしていただきたい。また、インボイスが財政に与える影響を精査し、対応について区と協議しながら対応していただきたい。</p>

## 令和4年度 分析表 I (組織分析)

<b>団体名</b>	公益社団法人 豊島区シルバー人材センター
------------	----------------------

### 1. 組織体制等

(1) 役職員数 (各年度とも4月1日現在)

(2) 常勤職員の職層別構成

		元年度	2年度	3年度	4年度
<b>役員</b>					
区三役	男性				
	女性				
区幹部職員	男性	2	1	1	1
	女性		1	1	1
区議会議員	男性				
	女性				
区OB	男性				
	女性				
区議会OB	男性				
	女性				
民間人	男性	7	7	8	8
	女性	3	3	2	2
小計	男性	9	8	9	9
	女性	3	4	3	3
<b>常勤職員</b>					
区派遣	男性	1	1	1	1
	女性				
区OB	男性	1	1	1	1
	女性				
固有	男性	4	4	4	4
	女性	2	2	2	2
小計	男性	6	6	6	6
	女性	2	2	2	2
<b>任期付職員・契約職員</b>					
区派遣	男性				
	女性				
区OB	男性				
	女性				
固有	男性				
	女性				
小計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
<b>非常勤職員</b>					
区OB	男性				
	女性				
その他	男性	1	1	1	1
	女性	4	5	5	5
小計	男性	1	1	1	1
	女性	4	5	5	5
<b>臨時職員</b>					
小計	男性	4	4	7	6
	女性	1	1	2	2
<b>合計</b>		30	31	35	34
内訳	男性	20	19	23	22
	女性	10	12	12	12

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	1		1	6
構成比	12.5%	0.0%	12.5%	75.0%

(3) 職員の年代別構成【令和4年4月1日現在】

【単位:人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員					5	1	6
区派遣職員		1					1
区職員OB		1					1
任期付・契約職員							0
非常勤職員			3	2	1		6
臨時職員	6	2	1				9
計	6	4	4	2	6	1	23

(4) 職員の在職年数別構成【令和4年4月1日現在】

【単位:人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員			2	4			6
区派遣職員						1	1
区職員OB					1		1
任期付・契約職員							0
非常勤職員			2	3	1		6
臨時職員					8		8
計	0	0	4	7	10	1	22

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和4年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賞金
固有職員	33 歳 3 月	7 年 9 月	308,720 円
区派遣職員	63 歳 0 月	年 0 月	461,700 円
区職員OB	61 歳 9 月	2 年 月	323,520 円
任期付・契約職員	歳 月	年 月	円
非常勤職員	49 歳 5 月	7 年 9 月	214,342 円
臨時職員	65 歳 7 月	1 年 2 月	47,408 円

※ 役員と常勤職員を兼ねる人員がいる場合  
上記の表のそれぞれの欄に入力した人数

		元年度	2年度	3年度	4年度
重複人員数	男性	1	1	1	1
	女性				

### 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	東京都の給料基準を採用		
給料表の最終改定時期	令和4年4月	今後の見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容	東京都の給与基準から特別区の給与基準の改正予定		

### 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input checked="" type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>



4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	はい	平成30年度～令和4年度を計画期間とする第二次中期計画を策定し、最終(令和4)年度末の数値目標として会員数1,600人、就業率85%、契約額7億5千万円を掲げています。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行っていますか	ふつう	小規模事業所であり、受注金額等も一定規模で推移していることから、現員数での組織運営を実施していきます。職員定数管理につきましては、受注件数に合わせて管理していますが、若年職員が多いことから、産育休対応を含め定数管理を行って行きます。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	中期計画(5年間)策定時に行政・社会・経済等の外部環境の変化等を十分考慮した計画の見直しを行っています。中期計画の年度別実施計画である事業計画を外部環境の変化を踏まえて策定しています。事業計画の進捗は理事会で検討し、状況に応じて必要な事業の見直しを行います。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	中期計画の年度実施計画として事業計画を毎年度策定し、数値目標を設定している。令和4年度目標は会員数1,600人、契約高7億2千万円、就業率78%としている。コロナウイルス感染症の影響もあり、中期計画最終目標値より就業率並びに契約額を低く設定しています。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	十分	事業計画の数値目標を含む計画事業の進捗について、理事会等で検討し、区公共事業及び社会経済状況を踏まえつつ、次年度事業計画策定時に反映させています。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	ふつう	中期計画策定時に会員意識調査、発注者満足度調査を実施しているが、区民意識調査及び法人調査はデータがないことから実施できていないため、会員及び発注者以外からの意向の把握はできていない。その中でも、調査結果を分析し、就業場の確保と会員増強手段を検討し事業等運営に反映させています。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	管理監督者、一般職員の職層別、業務別の全国シルバー人材センター事業協会、東京しごと財団及び第3ブロック主催の毎年度の各種研修会に計画的に参加しています。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	法人運営上の重要事項に関する決定は、総会(年1回開催)及び理事会(毎月開催)で決議しています。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	ふつう	高齢者雇用安定法に基づく公共目的事業を実施する法人として国等から一定の財政支援とともに、区の福祉等の施策を担う法人として人件費等の補助金を得ています。法人事業運営に当たって、公共及び民間から事業受注に取り組みながら自主財源である事務費収入を確保して、区補助金に漫然と依存しないよう自立的な法人運営に努めています。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	ふつう	日常的な業務改善は、業務グループ会議を通して職員間の情報共有を行い、問題点の把握や分析・改善を行っています。また、各職員は個人目標を設定し、計画的に業務改善に取り組んでいます。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	ふつう	日常的に施設維持管理経費や事務経費等の節減に努めているとともに、データの共有を図りながら効率的な事務処理を行っています。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	ふつう	物品の購入は入札によらず量販店・ネット販売などを利用し極力低廉に購入しています。また、業務委託・請負等については複数業者から見積もりを取り発注しています。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	平成30年度～令和4年度(5年間)を計画期間とする第二次中期計画を策定し、事業運営の方向性を示すとともに、具体的な年度ごとの事業計画については、毎年3月の理事会で予算とともに協議、決定しています。また、事業計画を踏まえて4常任委員会(企画総務・事業・広報・安全管理)で活動計画を定めて具体的に実施・点検しています。できる限りPDCA観点による計画的な法人運営に努めており、今後も推進していきます。	事業計画の成果である事業実施結果全体は、毎年6月開催の定時総会(議決機関)で報告し承認を得ています。事業計画の進捗状況は四半期ごとに理事会に報告・協議しています。特に事業目標(会員数・契約高・就業率)状況は毎月理事会に報告しています。また、常任委員会(会員構成)での意見要望を踏まえつつ、次期の事業計画・予算に反映させています。法人運営について事業計画の成果達成状況(計画目標・実施結果)を踏まえて進めており、今後も推進していきます。	理事会において、運営基盤である会員、事業状況及び常任委員会活動状況などの報告・協議しながら運営しています。監事は毎月会計監査等を行い事務局で改善対応しています。また法人の基礎的組織である各地域班は地域活動を行い、就業会員の知識・技能及び事務局職員の資質の向上のために研修参加を進めています。センター組織運営は、「自主・自立、協働・共助」の理念に基づき行政から一定の財政支援を得ながらも、理事会・委員会・事務局が一体となって会員増強と事業拡大を目指す組織運営を図っており、今後も取り組んでいます。	事務局では、事務処理の効率化、業務の改善について職場全体で検討対応しています。また法人運営に当たる理事・監事及び事務局職員は事業運営に関する情報・課題を共有しながら運営・業務上の課題に対応する効果的な事業運営に努めており、今後も一層取り組んでいます。

令和4年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	公益社団法人 豊島区シルバー人材センター
-----	----------------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			4年度 目標	3年度事業実績					設立目的 に対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の 事業の方向性		
		事業 区分	豊島区 発注部署				元年度	2年度	3年度		収入(A)		支出(B)	収支 (A)-(B)	区依存度 区負担額/ (A)			従事職員数	
											区負担額(補助)	区負担額(受託)							
1 就業(受託)先の維持・拡大	行政・公共機関や民間企業及び家庭からの継続・単発の就業(受託)先の維持・拡大を図る。	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	各課	受託契約金額	公共事業・民間事業・独自事業の受託契約金額	千円	698,713	715,312	727,971	720,000	787,501	0	352,871	776,916	10,585	45%	10.1	2	行政、企業、家庭からの業務委託の依頼に積極的に応じ地域のニーズに応えつつ、区民である会員の就業先の維持・拡大を図る。また会員への分配金及び手数料収入を増加させることでセンターの運営基盤を安定させる。
2 就業(派遣)開拓の推進	地域ニーズを把握し、労働者派遣事業により新たな就業先を拡充するため、就業(派遣)先を開拓する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	各課	派遣契約金額	派遣契約金額	千円	2,828	5,231	10,726	15,000	10,726	0	0	10,726	0	0%	3.4	3	派遣事業は会員就業意向と地域ニーズをマッチングさせて新たな就業先を開拓することで地域の高齢者就業ニーズと会員の就業意欲に応えるため、積極的に取り組んでいく。
3 就業機会の提供	就業相談や未就業会員調査等を通して、会員の就業率の向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	各課	就業率	就業実人員÷会員数	%	76.8	81.2	75.2	78.0	0	0	0	6	△ 6	—	10.1	5	会員への就業提供を行うとともに、就業希望のある会員や区民向けの窓口就業相談や未就業会員への聞き取り調査による就業先の紹介を行うことで、より多くの会員に就業機会を提供することで会員の生きがい就業を進めながら、就業率の向上を図る。
4 就業(受託)機会の確保	行政・公共機関や民間企業及び家庭からの継続・単発の就業(受託)機会の確保を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	各課	受託件数	年間延べ受託(請負)件数	件	9,422	8,021	7,813	10,000	0	0	0	0	0	—	10.1	4	就業(受託)先や単発・継続の期間などの多様な就業を行政・企業・家庭から受注しながら、会員の就業意向に応じた生きがい就業を推進する。
5 仕事の質の向上	区民、企業、行政からの信頼に応える仕事を遂行できるように、研修等を通して会員の知識、技術及び接遇の向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	各課	参加者人数	年間延べ研修参加会員人数	人	861	1,236	1,021	1,200	0	0	0	747	△ 747	—	10.1	6	会員に対する就業支援の一環として、会員の一層の就業の質向上のために、会員対象の講習・研修機会の提供を計画的に推進する。
6 会員の増強	広報・広告や入会促進活動の取り組みにより、会員数の維持・拡大を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	各課	会員数	年度末会員数	人	1,601	1,562	1,582	1,600	690	690	0	5,061	△ 4,371	100%	3.4	1	就業意欲のある高齢者(区民)に対して効果的なPRを行い会員数の維持・拡大を図ることで地域ニーズに応える公益社団法人の運営基盤を強化する。
7 安全就業の推進	就業時・就業途上時の事故防止、安全衛生の確保対策や健康増進活動を推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	各課	傷害事故・賠償事故件数	傷害事故件数と賠償事故件数の合計件数	件	9	10	15	0	200	200	0	1,479	△ 1,279	100%	3.4	7	高齢者就業の前提である安全安心のある生きがい就業を進め、活力ある地域社会を実現するため、就業時等の事故防止と安全衛生確保を基本とする安全就業を一層推進していく。
8 独自事業の推進	区民向けに会員の特技・専門知識を生かした多様な教室事業を実施して会員独自で就業機会を創出する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	各課	受講者人数	年間延べ各種教室受講者人数	人	1,997	970	1,508	1,600	3,282	0	0	3,274	8	0%	2.4	8	区民向けに会員の特技・知識を生かした多様な教室を開催し、会員独自に就業機会を創出することで、会員自らの能力活用による生きがいづくりと活力ある地域社会づくりに寄与していく。
9 地域貢献活動の促進	会員による地域ボランティア活動を始めた地域貢献活動を促進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	各課	参加者人数	年間延べ参加者人数	人	114	107	160	150	0	0	0	1,251	△ 1,251	—	2.4	9	公益法人の目的である公益活動の推進策の一環として、地域のボランティア活動を始めた地域貢献活動を充実させていく。
10 センター法人運営	センター事務局による法人事業・管理に係る運営費(人件費)	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	福祉総務課	補助対象人員費	区補助金の対象となる人件費(年額)	千円	38,054	37,737	34,712	42,553	34,712	34,712	0	0	34,712	100%	7.0	10	法人の事業・管理運営の中核となる事務局について必要な職員体制を確保することで安定した法人運営が可能となるよう、今後も区補助金(人件費)を効率的、効果的に活用していく。

2. 委託状況

【単位：千円】

	上段：事業名	委託の内容及び理由	上段：3年度事業費(a)	
	下段：委託先		下段：3年度委託費(b)	
1				(b/a) %
2		受託した事業は、全てシルバー会員が就業している。		(b/a) %
3				(b/a) %
4				(b/a) %
				(b/a) %

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

1. 総括  
 団塊世代など高齢者の定年後の雇用継続措置等により、全国的にはシルバー人材センターの会員数が伸び悩んでいます。当センターにおいては会員を増強するため区広報紙、新聞折込広告等様々な媒体を活用し、広く会員募集・入会促進活動を行っています。令和元年度末で会員数1,601人となり、23区で一番の増加率で会員数を大幅に増加させることが出来ましたが、令和2年度以降はコロナウイルス感染症により新入会員説明会の参加者が伸び悩み会員数は1,600人前後で推移し、第二次中期計画での目標数1,650名の会員確保は難しい状況にあります。就業率に関しても、コロナウイルス感染症の影響による民間企業の受注件数が減少し、加えて会員意識の中にも感染リスクを避けるなどにより就業率は、目標数の85%に届かない状況にあります。そのため、入会説明会では女性向けやセミナー付など女性会員の獲得や開催日を土日夜間にするなど様々な工夫を凝らしています。また、新規入会者に対して入会直後に就業先を紹介するなど就業率アップを目指しています。受注に関しては、民間企業からの受注が減少している中、令和2年度から受注している事業(雑司ヶ谷公園管理、キッズパーク管理、池袋第一小学校通学安全誘導等)により令和3年度は過去最高の受注契約金額となりました。今後は、公共事業に頼るだけでなく、民間企業に対して、とりわけ派遣事業の受注に注力を注ぎながら、安定的なシルバー事業運営を進めています。

2. 個別の取り組み・課題  
 (1) 会員の増強  
 広報の強化、特に区広報紙への入会広告掲載、新聞折り込み広告、バス車内広告、イベントでのPR活動など広く入会勧誘の活動を促進した結果、令和2年度にコロナウイルス感染拡大の影響により減少した会員数も増加に転じました。今後も様々な媒体の活用や工夫を凝らした新入会員説明会を開催していきます。未就業会員への就業提供については、意向調査及び就業相談・紹介を年2回実施しました。今後は、新入会員には、できる限り早期に就業できる体制を検討するとともに、未就業会員の就業意向をより丁寧に把握して、簡易な単発就業など提供する就業に工夫を加えた対応をしていきます。

(2) 受注の拡大  
 公共事業については、区の計画等の把握につとめ、新規事業の受託できるよう積極的に関係各課に働きかけを行い、事業の継続や拡大に積極的に取り組んできました。民間事業については、新たな就業形態である労働者派遣事業を単発・継続の6事業で昨年度実績以上に着実に実施していきます。保育・介護分野を中心に、民間の保育園や介護施設の補助業務派遣について、新規開設する民間保育園等を対象に保育補助派遣をPRしていくなど事業者・施設への受注拡大に取り組んでいます。

(3) 就業の安全・業務の質の向上  
 就業の安全性の確保、会員の業務の質向上のため、安全就業に係る取組みを実施しました。傷害事故及び賠償事故の件数は減少したものの、就業途上時の交通事故が発生したことから、自転車利用の安全対策を強化していきま。

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法等を記入)

事業内容	①会員の増強 ②就業機会の拡大 ③就業の安全確保・就業の質向上 ④組織の強化 ⑤地域貢献活動の充実
取り組み方法等	<p>本年度に入り、コロナウイルス感染前の日常を取り戻す動きがあることから、地域の人手不足や雇用環境改善など回復基調の社会経済状況になりつつあります。今後も高齢社会が進展する中で、地域の多くの高齢者の生きがいのための就業ニーズと地域社会の人手不足解消に際するため、シルバー人材センターとして関係機関・団体と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、以下の取り組みを重点的に進めていきます。</p> <p>取り組みの推進に当たっては、コロナ禍に伴い休止した受託事業の再開に向け働きかけを行うと共に、新たな事業拡大に向け様々な媒体や団体への働きかけを行います。</p> <p>①会員の増強              新規会員加入を促進するため、町会等の地域団体や区民ひろば等地域施設を通じた会員勧誘チラシ等の広報活動や出張入会説明会、女性向け説明会、セミナー付説明会、土日開催説明会の開催などバリエーションを整えて実施します。</p> <p>②受注の維持・拡大              公共・民間の継続受託事業の円滑な実施とともに、区の事業計画等の把握に努め、センターとしてその事業にどのように関わられるか検討し、区に提案するなど、新たな公共受託事業(公園施設管理・公園清掃など)や先進的な高齢者就業スタイルの実施、保育・介護分野の労働者派遣事業の拡大、生活支援・家事援助サービス事業の拡充などにより受注契約の拡大を図る。また、区内商工団体(東商豊島支部、豊島法人会、豊島産業協会、豊島区商店街連合会等)に対して、受注拡大PRチラシ配布活動等を実施します。</p> <p>③就業の安全確保・就業の質向上              就業時の事故防止対策として、巡回安全就業パトロール・作業危険予知回避行動、感染症・熱中症対策、自転車安全利用対策の周知徹底、体力測定の実施に取り組めます。また就業の質向上のため、業務知識・技術修得のための講習会、接遇、研修などの多様な研修機会の提供や適正な業務のための業務改善に取り組めます。また、怪我対策として就業前の準備体操の徹底指導を行います。</p> <p>④組織体制の強化              上記①～③の取り組みを推進するため、事務局職員の資質向上が不可欠であるので、必要な職員に対する研修機会の付与、OJTの随時実施を進めます。また、感染症対策を含む緊急対策として、BCP(事業継続計画)を推進し危機管理態勢を確保します。</p> <p>⑤地域貢献活動の推進              新型コロナウイルス感染症状況を踏まえながら、地域区民施設等への訪問活動や会員による地域活動を行うとともに、シルバー人材センター事業や会員加入のPR活動を行います。</p>



## 令和4年度 分析表Ⅲ(財務分析)

<b>団体名</b>	公益社団法人 豊島区シルバー人材センター
------------	----------------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

収支計算の概要	収入		元年度	2年度	3年度
		基本財産運用収入	ア	0	0
	事業収入	イ	698,728	715,683	727,971
	内 区からの受託事業収入	ウ	352,547	397,762	411,148
	内 自主事業等	エ	346,181	317,921	316,823
	内 受益者負担	オ	0	0	0
	補助金等収入	カ	55,500	54,445	55,330
	内 区	キ	43,384	40,666	39,601
	内 区以外	ク	12,116	13,779	15,729
	寄付金収入	ケ	0	0	
	特定預金取崩収入	コ	40,000	40,000	40,000
	その他	サ	3,295	3,317	3,305
	当期収入合計	シ	797,523	813,445	826,606
収支計算の概要	支出				
	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	687,433	684,291	702,953
	内 区からの受託事業の事業費	ソ	352,871	397,991	411,435
	内 事業に係る人件費(委託料)	ソ-2	0	0	
	内 区の補助事業	タ	12,985	11,500	12,382
	内 事業に係る人件費(補助金)	タ-2	2,500	2,500	2,500
	内 自主事業の事業費	チ	321,577	274,800	279,136
	内 事業に係る人件費(自主財源)	チ-2	11,621	13,666	14,631
	事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)	テ	0	0	
	管理費	ト	76,364	76,932	73,963
	内 管理に係る人件費	ト-2	49,842	50,406	47,140
	その他	ナ	41,996	44,165	41,550
	人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)	ニ	63,963	66,572	64,271
	当期支出合計	ヌ	805,793	805,388	818,466
収支	当期収支差額	ネ	△ 8,270	8,057	8,140
財産状態の概要	資産				
	流動資産	ノ	102,045	121,023	128,205
	固定資産	ハ	98,014	99,032	98,818
	内 基本財産	ヒ	0		
	内 その他の固定資産	フ	98,014	99,032	98,818
	資産合計	ヘ	200,059	220,055	227,023
	負債				
	流動負債	ホ	68,137	75,162	71,203
	固定負債	マ	7,917	8,666	9,007
	負債合計	ミ	76,054	83,828	80,210
正味財産(純資産)					
正味財産または純資産合計	ム	124,005	136,227	146,813	
負債・正味財産または純資産合計	メ	200,059	220,055	227,023	

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	元年度	2年度	3年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ/流動負債ホ	149.8%	161.0%	180.1%
管理費比率	管理費ト/当期支出合計ヌ	9.5%	9.6%	9.0%
人件費比率	人件費ニ/当期支出合計ヌ	7.9%	8.3%	7.9%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア/基本財産ヒ	-	-	-
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ/当期収入合計シ	44.2%	48.9%	49.7%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ/当期収入合計シ	5.4%	5.0%	4.8%
正味財産構成比率	正味財産ム/(負債合計ミ+正味財産ム)	62.0%	61.9%	64.7%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ/全事業費セ	0.0%	0.0%	0.0%
資産回転率	当期収入合計シ/資産合計ヘ【単位:回】	4.0	3.7	3.6
職員一人当たり事業収入	事業収入イ/総職員数(役員を除く)【単位:千円】	38,818	37,668	31,651

# 令和4年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団				所管課	保健福祉部福祉総務課			
設立月日	平成6年3月29日	基本財産	10,000 千円		所在地	豊島区西巢鴨2-30-20			
代表者	横田 勇	区出資率	50 %		電話	5980-0294			
設立目的	豊島区と一体となって、社会福祉事業の推進を図り、広く区民の福祉の向上と増進に寄与することを目的として設立された。		顧客(サービス対象)	区民一般					
			事業内容	1.特別養護老人ホームの設置経営 2.軽費老人ホーム(ケアハウス)の設置経営 3.老人デイサービスセンターの設置経営 4.老人短期入所施設の設置経営 5.地域包括支援センターの受託経営 6.居宅介護支援事業所の経営 7.訪問介護ステーションの経営 8.総合事業訪問型サービス従事者育成研修事業の実施 9.区立認可保育園の受託経営 10.グループホームの設置経営 11.私立認可保育園の設置経営					
財務状況	項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度-3年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)		
	収入		千円	3,249,661	2,816,492	2,841,086	新規事業(臨時保育所等)増による		
	支出		千円	3,324,580	3,055,051	2,842,339	人件費・コロナ関係費経費減による		
	収支		千円	-74,919	-238,559	-1,253	人件費・コロナ関係費経費減による		
	資産		千円	5,823,586	5,451,523	5,188,416	減価償却に伴う減による		
	負債		千円	595,465	688,053	646,106	賞与引当・設備資金借入金減による		
	正味財産		千円	5,228,121	4,763,470	4,542,310	国庫補助金特別積立金取崩による		
	分析指標	管理費比率		%	0.6%	0.6%	0.6%		
		人件費比率		%	65.7%	73.9%	75.5%	2年度特別損失計上していることによる(特別損失分を控除すると増減はほぼ無)	
		区補助金収入依存度		%	16.2%	5.1%	3.5%	土地賃借料支払免除に伴う補助金無による	
職員一人当たり事業収入		千円	4,936	4,773	5,197	職員数減による			
組織状況	項目		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度と4年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)	
	総職員数		人	559	565	535	515		
	役員	人数	人	22	22	22	22		
		人件費	千円	6,299	5,802	5,700	-		
	常勤職員	人数	人	275	279	276	263		
		人件費	千円	1,633,723	1,648,866	1,587,648	-		
	任期付職員・契約職員	人数	人	0	0	0	0		
		人件費	千円	0	0	0	-		
	非常勤職員	人数	人	262	264	237	230		
		人件費	千円	517,404	520,087	512,957	-		
	臨時職員	人数	人	0	0	0	0		
		人件費	千円	0	0	0	-		

指標	具体的な内容	単位	元年度	2年度	3年度			4年度	
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R4増減
利用率(特養ホーム)	特養ホームの入居者数/定員	%	92.8	95.2	95.4	94.7	99%	95.4	1
利用率(デイサービス)	老人デイサービスセンターの利用率/定員	%	基本76.1 認知69.5	基本67.5 認知63.1	基本87.4 認知69.6	基本77.2 認知68.7	基本88.3 認知98.7	基本85.0 認知72.0	基本8 認知3
利用率(私立認可保育園)	私立認可保育園の在籍児数/定員	%	98.4	98.5	100.0	97.8	98%	100.0	2
利用率(駒三・南大塚保育園)	駒三・南大塚保育園の在籍児数/定員	%	102.4	102.2	100.0	99.9	100%	100.0	0
利用率(認可外保育施設)	千早臨時保育所の在籍児数/定員	%	-	-	100.0	14.7	15%	100.0	85
利用率(老人短期入所)	老人短期入所事業の利用者数/定員	%	101.0	104.7	81.8	80.6	99%	85.0	4
事業分析	指標	3年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針				
	利用率(特養ホーム)	長期入院者対策をR3年4月から行ったが、新型コロナ感染症の影響が継続し、目標値には届かなかった。			入退所に関わる生活相談員業務を見直すことにより、入所待機者の管理を強化し、利用率向上を目指す。				
	利用率(デイサービス)	新型コロナ感染症の影響による利用控えもあり、目標値には届かなかった。			令和3年度末に行ったケアマネアンケートの結果を分析し、地域のニーズに合わせたサービスの見直しを行っていく。				
	利用率(私立認可保育園)	4歳児以上のクラスに空きが目立ち、需要と供給のバランスが崩れていると思われる。			必要に応じて定員数を見直していく。				
	利用率(駒三・南大塚保育園)	4歳児以上のクラスに空きが目立ち、需要と供給のバランスが崩れていると思われる。			必要に応じて定員数を区と協議していく。				
	利用率(認可外保育施設)	需要と供給のバランスが崩れていると思われる。			必要に応じて定員数を区と協議していく。				
	利用率(老人短期入所)	新型コロナ感染症の発生によるへ閉鎖の影響が大きく、目標値を大きく下回ったが、年度末にかけて回復傾向にある。			特養空床が有効に活用できるよう、ケアマネとの関係づくりを重視していく。				



# 令和4年度 分析表 I (組織分析)

団体名	社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
-----	-------------------

## 1. 組織体制等

(1) 役職員数(各年度とも4月1日現在)

		元年度	2年度	3年度	4年度
<b>役員</b>					
区三役	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区幹部職員	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0
区議会議員	男性	2	2	2	2
	女性	1	1	1	1
区OB	男性	3	4	4	4
	女性	0	0	0	0
区議会OB	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
民間人	男性	10	9	9	9
	女性	5	5	5	5
小計	男性	16	16	16	16
	女性	6	6	6	6
<b>常勤職員</b>					
区派遣	男性	1	1	1	1
	女性	1	1	0	0
区OB	男性	1	1	0	0
	女性	0	0	0	0
固有	男性	98	104	101	94
	女性	174	172	174	168
小計	男性	100	106	102	95
	女性	175	173	174	168
<b>任期付職員・契約職員</b>					
区派遣	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
区OB	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
固有	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
小計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
<b>非常勤職員</b>					
区OB	男性	2	2	2	2
	女性	0	1	0	0
その他	男性	59	66	60	51
	女性	201	195	174	175
小計	男性	61	68	62	53
	女性	201	196	174	175
<b>臨時職員</b>					
小計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
<b>合計</b>		559	565	534	513
内訳	男性	177	190	180	164
	女性	382	375	354	349

(2) 常勤職員の職層別構成

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	1	6	27	229
構成比	0.4%	2.3%	10.3%	87.1%

(3) 職員の年代別構成【令和4年4月1日現在】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員	1	12	57	107	47	38	262
区派遣職員	0	1	0	0	0	0	1
区職員OB	0	0	0	0	0	0	0
任期付・契約職員	0	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	65	49	52	34	19	11	230
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0
計	66	62	109	141	66	49	493

(4) 職員の在職年数別構成【令和4年4月1日現在】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員	38	32	58	62	69	3	262
区派遣職員	0	0	0	0	1	0	1
区職員OB	0	0	0	0	0	0	0
任期付・契約職員	0	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	1	17	24	92	94	2	230
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0
計	39	49	82	154	164	5	493

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和4年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賞金
固有職員	42 歳 9 月	10 年 6 月	315,984 円
区派遣職員	62 歳 6 月	2 年 0 月	454,869 円
区職員OB	68 歳 6 月	7 年 0 月	125,400 円
任期付・契約職員	0 歳 0 月	0 年 0 月	円
非常勤職員	55 歳 8 月	6 年 4 月	127,130 円
臨時職員	0 歳 0 月	0 年 0 月	円

※ 役員と常勤職員を兼ねる人員がいる場合  
上記の表のそれぞれの欄に入力した人数

		元年度	2年度	3年度	4年度
重複 人員数	男性	0	1	1	1
	女性	1	0	0	0

## 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	職層、職種によらず、全正規職員に同一の給料表を適用している		
給料表の最終改定時期	4月1日	今後の見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容	主要職種ごとに給料表を設け、給与総額の削減と、業務に見合った給与の再配分を行う		

## 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等に閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>



4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	はい	各事業の利用率等を目標値として設定している。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行っていますか	十分	定員管理を行うとともに、職員配置基準の見直しを行っている。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	経営会議の下に部会及びミーティングを置き、各部門別・課題別に、随時、経営環境等の変化に応じた検討を行っている。さらに、令和3年度からは、事務局内のチームにて、経営改善についての検討を行ってきた。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	各事業の利用率等を目標値として設定している。毎月、前月の利用率を内部にて共有している。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	十分	各計画の達成度を分析・検証した上で、その結果を次年度の事業計画・収支予算に反映させている。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	十分	家族懇談会(特養ホーム等)や、認知症カフェ等を通じ、区民や利用者・家族の意向を取り入れている。令和3年度末には、区内及び区外ケアマネにデイサービスに関するアンケート調査を行った。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	人材育成計画に基づき実施している。コロナ禍では、対面研修が行い難かったが、リモートを活用した研修を実施した。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	予算、事業計画、決算事業報告、工事契約の締結、諸規定の制定改廃など重要な事項については、必ず理事会で決定している。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	十分	平成17年度以降は自主運営に転換した。ただし、区との協定に基づき、平成26年度からは特養ホーム土地賃料に係る経営支援補助、28年度からは特養ホームの大規模改修経費の補助を受けている。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	十分	事務部会にて行っている。令和3年度からは、さらに業務改善PT事務改善部会にて、抜本的な事務改善に取り組んでいる。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	十分	ICT化の推進等により、効率的・効果的な事務執行の工夫を行っている。
	業務委託や物品購入のコスト低減のために入札方法や契約方法を工夫していますか	不十分	業務委託や物品購入の際には、複数の見積もりを取るなど、内容と費用の面から検討し契約業者の選定に取り組んでいる。今後は、契約業務管理体制の強化を行い、一括購入等によるコスト削減を目指していく。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	令和2年3月末に策定した経営再建計画に対して、介護人材不足の深刻化及び新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、令和3年3月に、経営改革中期計画を策定した。さらに、令和3年度中に、今後の人件費削減及び業務改善について、計画を立て実行している。	利用率向上に向け、毎月の利用率を経営会議にて報告し共有している。さらに、令和4年度からは、各事業ごとの毎月の収支状況等を全職員にて共有できるようにした。また事業報告書にて、介護報酬加算取得の状況も見える化を行った。	事業計画や予算、決算等重要事項は理事会で決定し、具体的な実施方法は理事長と管理職で構成する「経営会議」で決定している。決定事項は、各職場で情報共有している。「経営会議」の下に、部会及びミーティングを設け、各事業・職種及び課題ごとに検討し解決する体制を設けている。	クラウド化や無線化、ネットワーク化を進めるとともに、現場における記録に専用ソフトを用いるなど、ICT技術による効率化を進めている。新型コロナウイルス禍において整えた環境により、テレワークやリモート会議を今後も活用していく。

令和4年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
-----	-------------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			4年度 目標	3年度事業実績						設立目的 に対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の 事業の方向性	
		事業 区分	豊島区 発注部署				元年度	2年度	3年度		収入(A)		支出(B)	収支 (A)-(B)	区依存度 区負担額/ (A)	従事職員数			
											区負担額(補助)	区負担額(受託)							
1 特養ホームの設置経営	要介護者に対する施設入所サービス	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	入居者数/定員	%	92.8	94.4	94.7	95.4	1,136,168	28,153	1,143,940	△ 7,772	2%	133.6	1	事業団の設立目的本来の事業であり、利用待機者がいることから、引き続き優先的に取り組むべき事業である。	
2 老人デイサービスセンターの設置経営	要支援・要介護者に対する在宅介護支援サービス	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	利用者数/定員	%	基本76.1 認知69.5	基本67.5 認知63.1	基本77.2 認知68.7	基本85.0 認知72.0	409,282	970	488	456,145	△ 46,863	0%	76.8	2	設立時以来の事業であり、引き続き取り組む意義は大きい。しかし民間事業所の参入も多く、また認知症ケアのあり方の変化等に合わせ事業の再編も検討すべきである。
3 ケアハウス設置経営	入居者に対する日常生活の支援	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	入居者数/定員	%	99.4	99.9	98.7	100.0	57,599	17,596	58,358	△ 759	31%	4.4	10	一定の身体機能低下のある高齢者を支援する施設であるが、潜在的な待機者もいるため、営業活動を強化して利用率向上を図る。	
4 老人短期入所事業の設置経営	要支援・要介護者に対する在宅介護支援サービス	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	利用者数/定員	%	101.0	88.8	80.6	85.0	90,158	143	3,189	73,475	16,683	4%	10.2	9	設立時以来の事業であり、引き続き取り組む意義はある。しかし民間事業所の参入も多いため、地域ニーズに答える意味でも、特養床への転換を今後検討していく。
5 地域包括支援センター受託経営	高齢者の総合相談、介護プラン作成、権利擁護・虐待防止、居宅介護支援事業所ケアマネの支援	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	相談件数	相談件数	件	10,541	13,018	17,507	17,000	186,985	3	186,567	170,107	16,878	100%	28.1	5	地域包括ケアの中核的業務である。事業団の存在意義を確かなものにするためにも、積極的に取り組むべき事業である。
6 訪問介護ステーションの経営	居宅要支援・要介護者の訪問介護および障害者の同行援護	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	サービス提供時間	サービス提供時間	時間	訪問介護 9,437 同行援護 6,917	訪問介護 9,910 同行援護 4,960	訪問介護 10,030 同行援護 4,926	訪問介護 10,000 同行援護 5,000	61,694	87	576	68,514	△ 6,820	1%	13.4	7	在宅介護の要となるサービスであり、継続する意義は大きい。ヘルパーの確保が課題であるため、人材募集及び育成に取り組んでいく。
7 居宅介護支援事業	ケアプラン(介護予防プランを含む)の作成	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	ケアプラン作成件数	ケアプラン作成件数	件	2,374	2,183	2,654	3,000	44,162	36	50,843	△ 6,681	0%	7.0	6	事業団の設立目的・経緯から信頼は厚い。令和3年度からは、増員も行い、機能強化を図っている。	
8 区立保育園受託経営	駒込第三保育園、南大塚保育園の受託運営	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	在籍児数/定員	%	102.4	Z	99.9	100.0	402,827	31,273	364,451	363,506	39,321	98%	55.1	3	事業団は、もともと公設の社会福祉施設経営の受け皿となる法人として設立された経緯がある。このため、受託経営には積極的に対応している。
9 グループホームの設置経営	認知症対応型共同生活介護の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	入居者数/定員	%	97.3	92.5	96.8	99.0	93,636	854	112,084	△ 18,448	1%	17.9	8	利用率向上を図るとともに、人員体制の見直し等により、不採算事業からの脱却を目指している。	
10 私立保育園の設置経営	私立認可保育所の運営	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	在籍児数/定員	%	98.4	98.5	97.8	100.0	279,556	12,131	6,775	253,976	25,580	7%	33.2	4	公設社会福祉施設経営の受け皿として区立保育園の受託経営を行ってきたノウハウを活かし、区の保育行政に積極的に協力している。
11 認可外保育施設の受託経営	千早臨時保育所の受託運営	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	在籍児数/定員	%	-	-	14.7	100.0	68,376	865	67,042	65,873	2,503	99%	8.0	11	事業団の保育事業実績を活用するため、認可保育園の入園待機児童を解消する緊急対策事業を受託した。(R3~R5)区全体の待機状況は解消に向かっている。
12 生活支援体制整備事業の経営	第2層生活支援コーディネーター事業所の運営	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	会議・活動参加回数	地域支援関係会議、地域活動への参加回数	回	-	-	80	80.0	3,638	-	3,638	3,677	△ 39	100%	1.2	12	地域包括ケアの実現に向け、事業団の地域への浸透度を活かし、新規事業を受託した。他事業との連携により、法人全体の価値を高めていく効果を目指す。

2. 委託状況

【単位：千円】

	上段：事業名 下段：委託先	委託の内容及び理由	上段：3年度事業費(a)	
			下段：3年度委託費(b)	
1	区立保育園受託事業 シダックスフードサービス㈱	調理業務。 調理に係る経費圧縮と人事・労務管理面での負担軽減をはかり、調理専門業者に委託することで高品質な食事を安定的に提供するため委託する。	364,451	(b/a)
			32,894	9.0%
2				(b/a) %
3				(b/a) %
4				(b/a) %

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

老朽化した施設での非効率的な運営及び、他事業所との競争の激化等により、平成25年度から令和2年度まで8年連続した赤字である。さらに新型コロナ禍の影響で、令和2年度は2億円を超える赤字となった。慢性的な赤字の要因として、高齢者事業の減収とともに高額な人件費がある。

高齢者事業の減収解消については、以下の取り組みを行った。

①特養長期入院者への対応変更 ②利用率等の見える化の推進 ③業務改善PTIによる業務の見直し(記録の電子化等)

以上の取組により、業務の効率化等を図ることはできたが、新型コロナ禍の影響もあり、明確な利用率向上にまでは結びつかなかった。

また、高額な人件費に対しては、令和3年度当初より、経営再建緊急対策として以下の取組を行った。

①一部職員への定期昇給の見送り ②時間外勤務手当の事業所別枠配分の実施 ③派遣スタッフ活用の抑制

さらに、④職員配置定数の見直し も行った。

以上の取組により、目標通りの人件費削減を行うことができた。

今回の取組については、年度当初より、職員への説明会等にて繰り返し情報発信及び意識の共有を行うことで、効果を上げることができた。

今後も、経営改善の取組においては、職員との情報共有をさらに密に行っていくこととしたい。

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法等を記入)

事業内容	経営改善及び業務改善の取組(全事業)
取り組み方法等	令和4年度は、昨年度から継続する経営再建緊急対策に追加し、介護職員処遇改善加算特別事情届出制度による一時的な給与削減を行うとともに、業務改善の取組による黒字化を目指す。 さらに、令和5年度からの給与制度の見直しを、今年度中に進め、将来にわたる経営の健全化を目指していく。 具体的には、①給料表の見直し ②賞与・手当の見直し ③キャリアパス要件の再構築 ④多様な働き方の検討 等による適正な給与体系の構築を行う。 並行して、やはり令和5年度からの人事考課制度の見直しを、今年度中に進め、実態と評価の齟齬のない納得性の高い評価指標を策定することで、魅力ある職場の創出と安定した人材確保を目指していく。

## 令和4年度 分析表Ⅲ(財務分析)

団体名	社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
-----	-------------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

収入		元年度	2年度	3年度	
収支計算の概要	基本財産運用収入	ア	1	1	1
	事業収入	イ	2,650,454	2,591,971	2,661,084
	内 区からの受託事業収入	ウ	545,275	556,890	632,727
	内 自主事業等	エ	2,105,179	2,035,081	2,028,357
	内 受益者負担	オ	496,870	490,685	486,728
	補助金等収入	カ	573,220	203,038	155,485
	内 区	キ	528,008	143,268	98,630
	内 区以外	ク	45,212	59,770	56,855
	寄付金収入	ケ	1,970	2,582	2,787
	特定預金取崩収入	コ	0	0	0
	その他	サ	24,016	18,900	21,729
	当期収入合計	シ	3,249,661	2,816,492	2,841,086
	支出				
収支計算の概要	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	2,827,460	2,917,067	2,735,110
	内 区からの受託事業の事業費	ソ	480,668	583,413	601,724
	内 事業に係る人件費(委託料)	ソ-2	368,135	448,201	467,878
	内 区の補助事業	タ	452,394	145,853	109,404
	内 事業に係る人件費(補助金)	タ-2	346,480	112,050	85,069
	内 自主事業の事業費	チ	1,894,398	2,187,801	2,023,982
	内 事業に係る人件費(自主財源)	チ-2	1,450,887	1,680,752	1,573,770
	事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)	テ	0		0
	管理費	ト	18,721	19,345	18,095
	内 管理に係る人件費	ト-2	18,721	17,597	18,095
	その他	ナ	478,399	118,639	89,134
	人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)	ニ	2,184,223	2,258,600	2,144,812
	当期支出合計	ヌ	3,324,580	3,055,051	2,842,339
収支	ネ	△ 74,919	△ 238,559	△ 1,253	
資産					
財産状態の概要	流動資産	ノ	524,903	483,611	471,979
	固定資産	ハ	5,298,683	4,967,912	4,716,437
	内 基本財産	ヒ	5,107,790	4,829,067	4,577,409
	内 その他の固定資産	フ	190,893	138,845	139,028
	資産合計	ヘ	5,823,586	5,451,523	5,188,416
負債					
財産状態の概要	流動負債	ホ	293,015	350,453	330,275
	固定負債	マ	302,450	337,600	315,831
	負債合計	ミ	595,465	688,053	646,106
正味財産(純資産)					
財産状態の概要	正味財産または純資産合計	ム	5,228,121	4,763,470	4,542,310
	負債・正味財産または純資産合計	メ	5,823,586	5,451,523	5,188,416

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	元年度	2年度	3年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ/流動負債ホ	179.1%	138.0%	142.9%
管理費比率	管理費ト/当期支出合計ヌ	0.6%	0.6%	0.6%
人件費比率	人件費ニ/当期支出合計ヌ	65.7%	73.9%	75.5%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア/基本財産ヒ	0.0%	0.0%	0.0%
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ/当期収入合計シ	16.8%	19.8%	22.3%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ/当期収入合計シ	16.2%	5.1%	3.5%
正味財産構成比率	正味財産ム/(負債合計ミ+正味財産ム)	89.8%	87.4%	87.5%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ/全事業費セ	0.0%	0.0%	0.0%
資産回転率	当期収入合計シ/資産合計ヘ【単位:回】	0.6	0.5	0.5
職員一人当たり事業収入	事業収入イ/総職員数(役員を除く)【単位:千円】	4,936	4,773	5,197



# 令和4年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	医療法人財団 豊島健康診査センター				所管課	保健福祉部地域保健課				
設立月日	平成11年9月1日	基本財産	10,000 千円		所在地	豊島区上池袋 2-5-1健康プラザとしま7階				
代表者	平井 貴志	区出資率	60 %		電話	5974-7219				
設立目的	MRI、高速らせんCT等の高度医療機器を配備した画像診断部門と精度の高い臨床検査部門を備え、区が実施する各種健康診査の拠点とするとともに、区内の医療機関を支援する精密検査機関としての役割を担い、生活習慣病の予防、がんの早期発見、寝たきりの予防等区民の健康の保持・増進に貢献する。		顧客(サービス対象)	区民、企業、私立学校等、豊島区医師会会員医療機関						
			事業内容	1. 保険診療事業(医療機関からの依頼による画像診断) 2. 自費診療事業(個人、企業、私立学校等の健診) 3. 臨床検査事業(医療機関からの依頼による、血液・生化学等の臨床検査) 4. 保健事業(特定健診、長寿検診、各種がん検診及び児童生徒・教職員・区職員の健診) 5. 特定保健指導(生活習慣病予防を目的とし保険者から受託実施)						
財務状況	項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度-3年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)			
	収入		千円	851,739	850,139	801,240	画像検査は増、事業外収入及び借入金は減			
	支出		千円	816,307	811,744	781,764	事業費は増、借入金返済額が減			
	収支		千円	35,432	38,395	19,476	長期借入金が増したため収支差額が減			
	資産		千円	346,476	419,400	386,970	手許現金等流動資産の減			
	負債		千円	135,479	211,623	177,380	未払消費税、預り金、未払金の減			
	正味財産		千円	210,997	207,777	209,590	純利益の増			
	分析指標	管理費比率	%	18.5%	14.0%	15.2%	借入金返済額の減により管理費の割合が増			
人件費比率		%	32.7%	33.0%	34.2%	非常勤職員の増				
区補助金収入依存度		%	3.3%	3.2%	4.4%	CT及びMRI更新による区補助金増				
職員一人当たり事業収入		千円	12,934	10,886	11,272	自主事業の増				
組織状況	項目		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度と4年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)		
	総職員数		人	81	78	81	82			
	役員	人数	人	20	19	19	18	評議員辞任		
		人件費	千円	356	-	-	-			
	常勤職員	人数	人	35	33	34	33	定年退職		
		人件費	千円	247,817	-	-	-			
	任期付職員・契約職員	人数	人	2	3	4	6	契約職員制度導入		
		人件費	千円	22,184	-	-	-			
	非常勤職員	人数	人	15	14	13	14	事務局強化		
		人件費	千円	32,582	-	-	-			
	臨時職員	人数	人	9	9	11	11			
		人件費	千円	10,163	-	-	-			

指標	具体的な内容	単位	元年度	2年度	3年度			4年度	
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R4増減
画像診断処理件数	MRI、CT等高度医療機器による画像診断(保険適用分)	件	3,003	2,317	2,730	2,379	87%	2,910	531
自費診療受診者件数	企業健診等	件	15,889	11,074	13,570	11,392	84%	12,850	1,458
臨床検査数	医療機関依頼による保険適用の生化学検査等	件	56,395	48,087	50,000	45,073	90%	45,000	-73
保健事業受診者数	区民健診増進事業	件	107,414	104,168	105,150	107,242	102%	114,590	7,348
							#DIV/0!		0
指標		3年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針				
画像診断処理件数	健康保険適用の画像検査は前年度比2.7%増、がん検診等保険非適用画像検査は前年度比15.7%増。				肺がん検診CT撮影の隔年化は件数増をもたらしたものの、収益的にはマイナスの影響大であり、更なる受診者の増加に対応できる体制をつくる。				
自費診療受診者件数	「私立学校学生・生徒・教職員健診」の需要が戻らず減少。				企業検診の受診枠の拡大等、収益性のある健診の拡大				
臨床検査数	医療機関からの受託が年々減少している				医療機関からの減少傾向は今後も続くと思われるが、いかにその減少率を小さくしていくかが課題、また医療機関からの受託を外注化することも合わせて検討				
保健事業受診者数	がん検診受診者数はコロナ以前の水準までほぼ回復してきている。				コロナ前と比較して受診率が戻っていない乳がん検診を含む各がん検診の受診者数の増を目指す。				

**直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況**

- 地域の医療機関が健康診査センターを積極的に活用できる環境を確保すること  
医療機関からの依頼・紹介率の増加に向けて、運営協議会等を通じた医師会への働きかけやCTやMRIなどの最新医療機器の紹介チラシの配布を実施している。今後、医療機関からの依頼件数減少の具体的な理由を調査・把握したうえで、対応を行っていく。
- 区民等の利便性を向上させるために予約状況をリアルタイムで確認でき、確実に予約申込みができる予約システムへ早急に改善  
新予約システムの令和4年度10月本格稼働に向けて準備を進めている。実現すれば全体の予約状況をリアルタイムで確認でき、電話及びウェブサイトどちらからでもスムーズに予約できるシステムに移行する。

**二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（令和2年度以前）**

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応中	2年度	組織	今後、各職員の高いモチベーション維持に向けた意識改革が必要であり、早急に取り組むべき人材育成と考える。健診センターの本来目指すべき目標を理解し、全体を調整できる職員の育成を早急に進める必要がある	効率的な組織運営のため、個人目標面接制度、研修計画による人材育成を進める。 全体を調整できる職員の育成については、「係長補佐制度」を創設し次期係長や将来の幹部職員育成をはかる。
対応中	2年度	事業	検診事業については、区民の利便性を第一に考えた受け皿とは必ずしもなっておらず、さらなるサービス向上に努める必要がある。	夜間、日曜日のがん検診の実施を継続し一定の成果を得ているが、夜間検診は受診者数が伸び悩んでおり新たな受診方法も視野に対応を検討する。また、WEBと電話どちらからでもスムーズに予約できるがん検診予約システムを構築し、サービスの向上をはかる。
対応中	2年度	事業	検体検査受け入れや自費診療の拡充に向けた営業力向上を行うとともに、区の検診の受診率向上に向けた健診センター独自の受診勧奨策の展開も必須である。	新型コロナウイルス感染状況を見ながら受診枠を拡大し受診率の増加をはかる。 また、同日検診（胃・肺同日実施）への要望が高まっており、実施枠の拡大等更なる改善を検討する。
対応中	2年度	事業	機器更新は、区及び医師会とも連携し効率的かつ効果的な整備を図る必要がある。	CT、MRI等高額機器更新は予定通り完了し、最新機器の導入により精度の高い検査が提供できている。他の機器についても区及び医師会の意見を参考にし、再リースの延長等経費の節減に努めている。
対応済	2年度	財務	令和2年度は新型コロナウイルスにより一転収支は悪化する事は確実であることから、更なる固定経費削減について内部努力が必要である。	材料費の削減や勤労手当の削減など内部努力による固定経費削減及び雇用調整助成金の活用等により、新型コロナウイルス感染症拡大による収支悪化を最小限に抑えることができた。
対応中	2年度	財務	Withコロナ時代に即した事業の見直しを図り、検診事業、保健事業、保健指導事業、自費診療等において多角的な事業展開を図る工夫が必要である。	企業健診や自費診療健診の拡大を模索し、できるだけ区補助に依存しない自立した事業展開をめざす。

**今回の評価**

**一次評価（団体による自己評価）**

分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（事業分析）	分析表Ⅲ（財務分析）
医療系の専門職が多く、職員の相互理解の促進や人材育成に課題があるが、個人目標面接制度と区研修を活用した研修の計画的実践により、職員相互の目的意識の共有と人材育成をはかっており、一定の成果が出始めている。	新型コロナウイルスで落ち込んだ受診枠、受診者数を回復するため、感染状況を見ながら枠を拡大し、受診者数の拡充をはかるとともに区や医療機関と連携を強化する。	令和3年度の事業収益は2年度を9.6%上回ったが、各事業実績はコロナ以前に回復していないものや、肺がん検診のCT撮影隔年化などもあり、2期連続で事業利益はマイナスとなった。

**二次評価（所管課による評価）**

分析表Ⅰ（組織分析）	分析表Ⅱ（事業分析）	分析表Ⅲ（財務分析）
健診センター職員の待遇に対するお叱りの声は以前よりも着実に減っているものの、いまだ区に届くこともあり待遇のさらなる改善のため研修の積極的活用を求めたい。個人目標面接制度により、様々な職種の職員相互間での問題意識の共有に努めていただくとともに、区民のための身近な検査機関という役割を果たせるよう引き続き人材育成に力を入れていただきたい。	区の保健事業については、3年度は2年度よりも受診者数が回復しつつあるが、コロナ禍前までの水準には回復できていないものが多い。平日夕方や土曜、日曜の受診枠を増やす等、受診率が高くない壮年層が受診しやすい環境づくりを検討していただきたい。 3年度に更新したMRI、CT等高額医療機器については、さらに医療機関へ周知を行う等、より一層の有効活用を努めていただきたい。	当期収入合計に占める区補助金の比率が1.2%増加している点は、高額医療機器導入による増とはいえ好ましい状況とはいえない。企業健診等の自費診療事業や臨床検査事業等、自前で収入確保ができる事業について、区内法人・学校や医療機関への積極的な周知・利用促進活動を行い、受託件数増を図ることで、区からの補助金に頼らない自立性の高い事業展開を目指していただきたい。

## 令和4年度 分析表 I (組織分析)

<b>団体名</b>	医療法人財団 豊島健康診査センター
------------	-------------------

### 1. 組織体制等

(1) 役職員数(各年度とも4月1日現在)

		元年度	2年度	3年度	4年度
<b>役員</b>					
区三役	男性	1	1	0	0
	女性	0	0	1	1
区幹部職員	男性	6	5	5	4
	女性	0	1	1	1
区議会議員	男性	2	3	3	3
	女性	2	1	1	1
区OB	男性				
	女性				
区議会OB	男性				
	女性				
民間人	男性	9	8	8	8
	女性	0	0	0	0
小計	男性	18	17	16	15
	女性	2	2	3	3
<b>常勤職員</b>					
区派遣	男性	1	1	1	1
	女性				
区OB	男性				
	女性				
固有	男性	7	6	6	6
	女性	27	26	27	26
小計	男性	8	7	7	7
	女性	27	26	27	26
<b>任期付職員・契約職員</b>					
区派遣	男性				
	女性				
区OB	男性				
	女性				
固有	男性	2	3	2	2
	女性	0	0	2	4
小計	男性	2	3	2	2
	女性	0	0	2	4
<b>非常勤職員</b>					
区OB	男性				
	女性				
その他	男性	3	3	3	3
	女性	12	11	10	11
小計	男性	3	3	3	3
	女性	12	11	10	11
<b>臨時職員</b>					
小計	男性	0	0	0	0
	女性	9	9	11	11
<b>合計</b>		81	78	81	82
内訳	男性	31	30	28	27
	女性	50	48	53	55

(2) 常勤職員の職層別構成

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	2	4	7	20
構成比	6.1%	12.1%	21.2%	60.6%

(3) 職員の年代別構成【令和4年4月1日現在】

【単位：人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員	1	3	13	12	5	2	32
区派遣職員			1				1
区職員OB							0
任期付・契約職員	2	1	1	1	1	0	6
非常勤職員	0	1	1	5	2	5	14
臨時職員	0	1	7	1	2	0	11
<b>計</b>	3	6	23	19	10	7	64

(4) 職員の在職年数別構成【令和4年4月1日現在】

【単位：人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員	8	9	8	2	6	1	34
区派遣職員					1		1
区職員OB					1		1
任期付・契約職員					6		6
非常勤職員	0	0	0	1	9	4	14
臨時職員	0	0	1	5	4	1	11
<b>計</b>	8	9	9	8	27	6	67

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和4年4月1日現在】

	平均年齢		平均勤続年数		平均給与・賞金
固有職員	47	歳 9 月	14	年 9 月	388,683 円
区派遣職員	59	歳 4 月	1	年 0 月	円
区職員OB		歳 月		年 月	円
任期付・契約職員	56	歳 9 月	0	年 9 月	221,760 円
非常勤職員	38	歳 3 月	2	年 8 月	186,040 円
臨時職員	50	歳 5 月	6	年 4 月	72,573 円

※ 役員と常勤職員を兼ねる人員がいる場合  
上記の表のそれぞれの欄に入力した人数

		元年度	2年度	3年度	4年度
重複人員数	男性	2	2	2	2
	女性				

### 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	財団独自の給与表で、正規職員については単一給料表。再雇用職員は別の定めとする。		
給料表の最終改定時期	今後の見直し予定		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容			

### 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input checked="" type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>

4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	はい	令和3年3月に「経営5か年計画2021」を策定し、5年間の収支見通しを示して様々な取組みを行なっている。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行なっていますか	ふつつ	上記計画に基づいて、臨時・非常勤職員の活用を進めてきた。今後は、収支バランスの維持向上に資する効率的な定員管理を行なっていく。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	区、医師会、センター構成員で構成する運営協議会を定期的に開催し、運営状況を点検している。計画の見直しについては、中間年での点検を行い必要に応じて見直しをはかる。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	経営5か年計画を踏まえて、年度ごとの事業計画や収支予算に反映させている。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	ふつつ	経営計画の進捗状況を年度ごとに点検して達成度を分析、改善可能なことを次年度以降の事業計画や収支予算に反映させている。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	ふつつ	要望を踏まえweb予約を導入し、区民や利用者の利便性を向上させた。令和4年度には、新予約システムを構築し一層の利便性の向上をはかる。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	職員全員参加で個人情報保護、接遇OJT及び防災体験学習を実施。また、区研修等への参加や専門職の研修参加を計画的に実施している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	経営上の重要な事項は、医薬法及び寄附行為に基づき、理事会、評議員会での審議を経て議決している。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	十分	新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令に伴い、令和2年4～6月は概ね全ての健診事業を休止し手持ち資金が枯渇したため、区借入金1億円が補正予算により措置された。令和3年度は区借入金を3,500万円に、令和4年度はコロナ前の2,000万円に減額した。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	ふつつ	令和2年度以降、組織目標設定と個人目標達成申告制度を導入し、各係ごとにPDCAサイクルによるサービスや事務処理の改善を進めている。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	ふつつ	臨時・非常勤職員及び派遣職員の活用による人件費の抑制のほか、検査機器類の再リースの徹底、長期的なランニングコスト縮減に向けた機材の購入や変更を実施している。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	ふつつ	複数業者からの見積りの徴取やITOを活用した価額比較により、委託料及び物品購入コストの低減に努めている。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	令和3年2月の経営評価委員会提言を踏まえ、経営5か年計画の中間年に当たる令和5年には計画の点検と見直しを行う。	区及び区医師会との連携を深め、住民健診や各種がん検診等がより一層受診しやすい体制を整備していく。	個人目標面接制度や研修計画を活用し、職員の相互理解を促進し、円滑な組織運営を実現する。 係長補佐制度を新設し、係長及び将来の幹部職員の育成をはかる。	がん検診事業を促進させるとともに、高額医療機器等の効率的な更新・整備を促進する。 令和4年度は、コロナ禍から脱却した自律的な財務体質の実現に努める。

令和4年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	医療法人財団 豊島健康診査センター
-----	-------------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			4年度 目標	3年度事業実績					設立目的 に対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の 事業の方向性		
		事業 区分	豊島区 発注部署				元年度	2年度	3年度		収入(A)		支出(B)	収支 (A)-(B)	区依存度 区負担額/ (A)			従事職員数	
											区負担額(補助)	区負担額(受託)							
1 画像診断事業	MRI,CT診断等画像診断 (保険適用分)	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		画像診断処 理件数	医療機関からの依頼による MRI・CT・X線等を用いて画 像診断を行った実績	件	3,003	2,317	2,379	2,910	45,992	2,023	0	47,807	△ 1,815	4%		3	
2 自費診療事業	企業・個人・私学学校等 の健診	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託		受診者数	企業の従業員、私学学校 の学生・生徒の健診受診実 績	件	15,889	11,074	11,392	12,850	127,646	6,845	0	132,683	△ 5,037	5%		2	
3 臨床検査事業	血液生化学等の保険適 用臨床検査	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託		臨床検査件 数	医療機関から受注し、臨床 検査を行った実績	件	56,395	48,087	45,073	45,000	39,041	825	0	40,582	△ 1,541	2%		4	
4 保健事業	国保特定健診、長寿健 診、各種がん検診、 学校保健法による児童・ 生徒の健診 労働安全法に基づく教職 員・区職員の健診	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託		受診者数	豊島区医師会から受託した 区民健康診査の受診実績	件	107,414	104,168	107,242	114,590	465,613	25,589	1,760	483,985	△ 18,372	6%		1	
5		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託												0	-				
6		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託												0	-				
7		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託												0	-				
8		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託												0	-				
9		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託												0	-				
10		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託												0	-				



2. 委託状況

【単位:千円】

	上段:事業名 下段:委託先	委託の内容及び理由	上段:3年度事業費(a)	
			下段:3年度委託費(b)	
1	画像診断事業	画像診断委託	47,807	(b/a) 0.9%
	日本医科大学他		408	
2	自費診療事業	外部施設検診(嶋健康管理センター、東京都予防医学協会他)	132,683	(b/a) 1.5%
	日本大学、嶋健康管理センター他		2,001	
3	臨床検査事業	血液生化学・細菌・病理検査外部委託[(株)BML]、[(株)SRL]、[千葉細胞病理検査センター]	40,582	(b/a) 59.6%
	(株)BML、(株)SRL、千葉細胞病理診断センター		24,178	
4	保健事業	血液生化学・細菌・病理検査外部委託[ ]、外部施設検診[宇野光葉健康管理センター]	483,985	(b/a) 6.0%
	東京都予防医学協会、宇野光葉健康管理センター		28,973	

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

取り組みとしては、がん検診の受診枠の増加、医療機関へMRI、CT更新時のPR紙の作成、丁寧な接客を行うための研修の実施など。  
 しかし、感染対策に重点を置いたため予約数を一定程度制限せざるを得ない状況が続いた。受診者数は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、頭打ちとなった。  
 反省点としては、各種がん検診が年度前半に集中し1~3月期は予約の空きが目立った。年間を通して出来るだけ平準化する工夫が必要である。

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法等を記入)

事業内容	保険事業、自費診療事業、臨床検査事業
取り組み方法等	<p>保険事業は令和3年度、新型コロナウイルス感染拡大の状況下でも回復の兆しが見えてきており、さらに新規のがん検診予約システムの開発により受診者数の増加につなげる。</p> <p>医療機関からの依頼の減少は今後も続くことが予想されたため、数が減少しても収益が赤字にならないような体制を構築する。(外注化等、委託料の見直し)</p> <p>自費診療事業は新型コロナウイルスの影響が色濃く残っている、感染対策を継続しつつ受診者数の増加につなげる。</p>

## 令和4年度 分析表Ⅲ(財務分析)

団体名	医療法人財団 豊島健康診査センター
-----	-------------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

			元年度	2年度	3年度
			収支計算の概要	<b>収入</b>	
	基本財産運用収入	ア			
	事業収入	イ	788,986	642,280	698,837
	内 区からの受託事業収入	ウ	1,766	1,760	1,760
	内 自主事業等	エ	787,220	640,520	697,077
	内 受益者負担	オ	32,719	21,127	20,666
	補助金等収入	カ	27,746	47,856	47,401
	内 区	キ	27,746	27,268	35,281
	内 区以外	ク	0	20,588	12,120
	寄付金収入	ケ	0	0	0
	特定預金取崩収入	コ	0	0	0
	その他	サ	35,007	160,003	55,002
	当期収入合計	シ	851,739	850,139	801,240
	<b>支出</b>				
	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	625,608	577,943	623,218
	内 区からの受託事業の事業費	ソ	1,766	1,760	1,760
	内 事業に係る人件費(委託料)	ソ-2	1,766	1,760	1,760
	内 区の補助事業	タ	27,746	27,268	35,281
	内 事業に係る人件費(補助金)	タ-2	0	0	0
	内 自主事業の事業費	チ	596,096	548,915	586,177
	内 事業に係る人件費(自主財源)	チ-2	254,485	254,349	252,948
	事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)	テ	625,609	577,943	623,218
	管理費	ト	150,699	113,801	118,546
	内 管理に係る人件費	ト-2	10,931	11,726	12,459
	その他	ナ	40,000	120,000	40,000
	人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)	ニ	267,182	267,835	267,167
	当期支出合計	ヌ	816,307	811,744	781,764
	<b>収支</b>				
	当期収支差額	ネ	35,432	38,395	19,476
	<b>資産</b>				
	流動資産	ノ	321,424	396,632	366,848
	固定資産	ハ	25,052	22,768	20,122
	内 基本財産	ヒ			
	内 その他の固定資産	フ	25,052	22,768	20,122
	資産合計	ヘ	346,476	419,400	386,970
	<b>負債</b>				
	流動負債	ホ	116,515	152,320	96,466
	固定負債	マ	18,964	59,303	80,914
	負債合計	ミ	135,479	211,623	177,380
	<b>正味財産(純資産)</b>				
	正味財産または純資産合計	ム	210,997	207,777	209,590
	負債・正味財産または純資産合計	メ	346,476	419,400	386,970
	<b>財産状態の概要</b>				

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	元年度	2年度	3年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ／流動負債ホ	275.9%	260.4%	380.3%
管理費比率	管理費ト／当期支出合計ヌ	18.5%	14.0%	15.2%
人件費比率	人件費ニ／当期支出合計ヌ	32.7%	33.0%	34.2%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア／基本財産ヒ	-	-	-
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ／当期収入合計シ	0.2%	0.2%	0.2%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ／当期収入合計シ	3.3%	3.2%	4.4%
正味財産構成比率	正味財産ム／(負債合計ミ＋正味財産ム)	60.9%	49.5%	54.2%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ／全事業費セ	100.0%	100.0%	100.0%
資産回転率	当期収入合計シ／資産合計ヘ【単位:回】	2.5	2.0	2.1
職員一人当たり事業収入	事業収入イ／総職員数(役員を除く)【単位:千円】	12,934	10,886	11,272

# 令和4年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社				所管課	都市整備部都市計画課					
設立月日	平成16年3月30日		基本財産	10,000 千円		所在地	豊島区長崎5-1-1				
代表者	代表取締役 近藤正仁 代表取締役 町田 明		区出資率	50 %		電話					
設立目的	① 鉄道施設等の建設及びその施設の貸し付け。 ② 鉄道施設の維持管理 ③ 以上各号に関する一切の事業			顧客(サービス対象)	なし						
				事業内容	東長崎駅総合改善事業により駅舎を整備する。(19年度完成) 椎名町駅総合改善事業により駅舎を整備する。(24年度完成) 駅舎整備後、鉄道事業者へその施設を貸し付ける。 整備した駅舎の維持管理を行う。						
財務状況	項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度-3年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)				
	収入		千円	66,463	64,334	62,254	賃貸料収入の減少				
	支出		千円	65,611	63,300	61,734	減価償却費の減少				
	収支		千円	852	1,034	520					
	資産		千円	799,772	745,770	692,668					
	負債		千円	780,431	725,684	672,243					
	正味財産		千円	19,341	20,086	20,425					
	分析指標	管理費比率		%	2.3%	2.3%	2.5%				
		人件費比率		%	1.8%	1.9%	1.9%				
		区補助金収入依存度		%	0.0%	0.0%	0.0%				
職員一人当たり事業収入		千円	66,463	64,334	62,254						
組織状況	項目		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度と4年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)			
	総職員数		人	7	7	6	7	令和3年5月27日付け監査役欠員補充による増			
	役員	人数	人	6	6	5	6	令和3年5月27日付け監査役欠員補充による増			
		人件費	千円				-				
	常勤職員	人数	人	1	1	1	1				
		人件費	千円	1,200	1,200	1,200	-				
	任期付職員・契約職員	人数	人	0	0	0	0				
		人件費	千円				-				
	非常勤職員	人数	人	0	0	0	0				
		人件費	千円				-				
	臨時職員	人数	人	0	0	0	0				
		人件費	千円				-				

指標	具体的な内容	単位	元年度	2年度	3年度			4年度	
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R4増減
売上高	駅舎の賃貸	千円	66,463	64,334	62,254	62,254	100%	55,052	-7,202
									0
									0
									0
									0
指標	3年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針					
売上高	適切な賃料設定を行い、維持管理に充てている。			今後も前年度と同様、適正な賃料設定を行い、維持管理に充てていく。					
0									
0									
0									
0									





# 令和4年度 分析表 I (組織分析)

団体名	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社
-----	-----------------

## 1. 組織体制等

(1) 役職員数(各年度とも4月1日現在)

		元年度	2年度	3年度	4年度
<b>役員</b>					
区三役	男性				
	女性				
区幹部職員	男性	3	3	2	3
	女性				
区議会議員	男性				
	女性				
区OB	男性				
	女性				
区議会OB	男性				
	女性				
民間人	男性	3	3	3	3
	女性				
小計	男性	6	6	5	6
	女性	0	0	0	0
<b>常勤職員</b>					
区派遣	男性				
	女性				
区OB	男性				
	女性				
固有	男性	1	1	1	1
	女性				
小計	男性	1	1	1	1
	女性	0	0	0	0
<b>任期付職員・契約職員</b>					
区派遣	男性				
	女性				
区OB	男性				
	女性				
固有	男性				
	女性				
小計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
<b>非常勤職員</b>					
区OB	男性				
	女性				
その他	男性				
	女性				
小計	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
<b>臨時職員</b>					
小計	男性				
	女性				
<b>合計</b>		7	7	6	7
内訳	男性	7	7	6	7
	女性	0	0	0	0

(2) 常勤職員の職層別構成

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数			1	
構成比	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(3) 職員の年代別構成【令和4年4月1日現在】

【単位:人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員			1				1
区派遣職員							0
区職員OB							0
任期付・契約職員							0
非常勤職員							0
臨時職員							0
計	0	0	1	0	0	0	1

(4) 職員の在職年数別構成【令和4年4月1日現在】

【単位:人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員					1		1
区派遣職員							0
区職員OB							0
任期付・契約職員							0
非常勤職員							0
臨時職員							0
計	0	0	0	0	1	0	1

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和4年4月1日現在】

	平均年齢		平均勤続年数		平均給与・賞金
固有職員	52	11	年	月	1,200,000 円
区派遣職員	歳	月	年	月	円
区職員OB	歳	月	年	月	円
任期付・契約職員	歳	月	年	月	円
非常勤職員	歳	月	年	月	円
臨時職員	歳	月	年	月	円

※ 役員と常勤職員を兼ねる人員がいる場合  
上記の表のそれぞれの欄に入力した人数

		元年度	2年度	3年度	4年度
重複 人員数	男性				
	女性				

## 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	常勤職員は西武鉄道株からの出向業務者。給与等は西武鉄道株の支給基準をもとに、按分相当額を当社が負担。		
給料表の最終改定時期		今後の見直し予定	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容	特になし		

## 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input checked="" type="checkbox"/>	4. その他( )	<input checked="" type="checkbox"/>

4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	はい	中期経営計画において、収益および費用の数値目標を設定しております。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行っていますか	ふつつ	平成20年4月に覚書を締結し、その後も計画に基づいて職員の定員を維持しております。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	中期経営計画の策定を毎年行っており、外部環境の変化があったときには、中長期計画の見直しを行うことが可能です。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	中期経営計画に実施計画も含まれており、数値目標を設定しております。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	ふつつ	次年度以降の中期経営計画策定に際し、目標達成度の分析を行っております。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	ふつつ	これまで、駅舎改善整備の実施にあたっては、区との協議を行ったうえで計画を立案し、区民やご利用されるお客さまのご意見を聞きする地元説明会を開催しております。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	研修は適宜実施しております。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	取締役会において重要事項の審議決定を行っております。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	十分	駅舎を西武鉄道へ貸し付ける賃貸料を収入としているため、平成24年度の椎名町駅駅舎完成後は、区の補助金に依存せずに安定的な収益が確保されております。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	ふつつ	職員が1人であるため、問題点を容易に把握することができる環境であり、必要に応じて原因分析・改善を行います。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	ふつつ	職員の給与および西武鉄道への事務委託費は、安価に契約しており、現時点でも効率的・効果的に事務を遂行しております。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法を工夫していますか	ふつつ	業務委託の契約方法等を工夫することで、現時点でも事務委託費は安価であり、コストはほとんど発生しておりません。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	これまで、東長崎駅・椎名町駅整備株式会社と西武鉄道株式会社では、「東長崎駅総合改善事業に伴う工事の施行に関する協定書」および「椎名町駅駅舎改善整備に係る工事の施行に関する協定書」「椎名町駅駅舎改善整備に係る工事の施行に関する変更協定書」を締結し、協定書にて定めた事項(工事費、工事範囲、工事期間等)に沿って事業を推進しております。	これまで、東長崎駅・椎名町駅整備株式会社と西武鉄道株式会社では、「東長崎駅総合改善事業に伴う工事の施行に関する協定書」および「椎名町駅駅舎改善整備に係る工事の施行に関する協定書」「椎名町駅駅舎改善整備に係る工事の施行に関する変更協定書」に基づいて、年度毎に工事の施行協定書を締結し、年度工事完成時には、完了届、精算書、精算内訳書および発注図書にて、工事の完了確認を行ってきております。	取締役会を3ヶ月に1回以上開催し、会社の業務執行に関する報告・重要事項の審議決定を行っております。	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社と西武鉄道株式会社では、事務委託契約を締結しており、社印の取扱い及び保管、発案書類、経理、補助金交付申請、資産関係税務、従業員の庶務・人事等の会社事務の委託を行っております。

令和4年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社
-----	-----------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			4年度 目標	3年度事業実績					設立目的 に対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の 事業の方向性		
		事業 区分	豊島区 発注部署				元年度	2年度	3年度		収入(A)		支出(B)	収支 (A)-(B)	区依存度 区負担額/ (A)			従事職員数	
											区負担額(補助)	区負担額(受託)							
1 賃貸事業	駅舎の賃貸	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	売上高	各年度の売上高(賃貸収入)	千円	66,463	64,334	62,254	55,052	62,254			61,734	520	0%	1.0	1	駅舎等の維持管理を実施するにあたっての主たる事業収入となっている
2		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託													0	-			
3		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託													0	-			
4		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託													0	-			
5		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託													0	-			
6		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託													0	-			
7		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託													0	-			
8		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託													0	-			
9		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託													0	-			
10		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託													0	-			

2. 委託状況

【単位:千円】

	上段:事業名	委託の内容及び理由	上段:3年度事業費(a)	
	下段:委託先		下段:3年度委託費(b)	
1				(b/a) %
2				(b/a) %
3				(b/a) %
4				(b/a) %

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法等を記入)

事業内容	
取り組み方法等	

## 令和4年度 分析表Ⅲ(財務分析)

<b>団体名</b>	<b>東長崎駅・椎名町駅整備株式会社</b>
------------	------------------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

			元年度	2年度	3年度
			収支計算の概要	<b>収入</b>	
	基本財産運用収入	ア			
	事業収入	イ	66,463	64,334	62,254
	内 区からの受託事業収入	ウ			
	内 自主事業等	エ	66,463	64,334	62,254
	内 受益者負担	オ	66,463	64,334	62,254
	補助金等収入	カ	0	0	0
	内 区	キ			
	内 区以外	ク			
	寄付金収入	ケ			
	特定預金取崩収入	コ			
	その他	サ			
	当期収入合計	シ	66,463	64,334	62,254
	<b>支出</b>				
	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	64,108	61,817	60,220
	内 区からの受託事業の事業費	ソ			
	内 事業に係る人件費(委託料)	ソ-2			
	内 区の補助事業	タ			
	内 事業に係る人件費(補助金)	タ-2			
	内 自主事業の事業費	チ	64,108	61,817	60,220
	内 事業に係る人件費(自主財源)	チ-2			
	事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)	テ			
	管理費	ト	1,503	1,483	1,514
	内 管理に係る人件費	ト-2	1,203	1,203	1,203
	その他	ナ			
	人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)	ニ	1,203	1,203	1,203
	当期支出合計	ヌ	65,611	63,300	61,734
	<b>収支</b>				
	当期収支差額	ネ	852	1,034	520
財産状態の概要	<b>資産</b>				
	流動資産	ノ	22,740	23,581	21,612
	固定資産	ハ	777,032	722,189	671,056
	内 基本財産	ヒ			
	内 その他の固定資産	フ	777,032	722,189	671,056
	資産合計	ヘ	799,772	745,770	692,668
	<b>負債</b>				
	流動負債	ホ	58,566	56,574	48,685
	固定負債	マ	721,865	669,110	623,558
	負債合計	ミ	780,431	725,684	672,243
	<b>正味財産(純資産)</b>				
正味財産または純資産合計	ム	19,341	20,086	20,425	
負債・正味財産または純資産合計	メ	799,772	745,770	692,668	



## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	元年度	2年度	3年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ／流動負債ホ	38.8%	41.7%	44.4%
管理費比率	管理費ト／当期支出合計ヌ	2.3%	2.3%	2.5%
人件費比率	人件費ニ／当期支出合計ヌ	1.8%	1.9%	1.9%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア／基本財産ヒ	-	-	-
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ／当期収入合計シ	0.0%	0.0%	0.0%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ／当期収入合計シ	0.0%	0.0%	0.0%
正味財産構成比率	正味財産ム／(負債合計ミ＋正味財産ム)	2.4%	2.7%	2.9%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ／全事業費セ	0.0%	0.0%	0.0%
資産回転率	当期収入合計シ／資産合計ヘ【単位:回】	0.1	0.1	0.1
職員一人当たり事業収入	事業収入イ／総職員数(役員を除く)【単位:千円】	66,463	64,334	62,254